



平成25年度中間期 決算説明会

- ◇ 平成25年度中間期決算
- ◇ 平成25年度通期業績予想
- ◇ 資料編

～ 平成25年11月22日（金）～
取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



1. 平成25年度中間期決算

◇ 平成25年度中間期決算概要（1）～（4）	2～5
◇ 貸出金・預金残高（円貨・平残）	6
◇ 預貸金粗利鞅・貸出金利回り	7
◇ 法人貸出金	8
◇ 住宅関連ローン（1）（2）	9, 10
◇ 無担保ローン	11
◇ 預り資産（1）（2）	12, 13
◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」	14
◇ 有価証券運用	15
◇ 信用コスト	16
◇ 開示債権	17
◇ 資本政策	18
◇ 株主還元	19

2. 平成25年度通期業績予想

◇ 平成25年度業績見通し	20
---------------	----

3. 資料編

◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」（1）（2）	21, 22
◇ 店舗展開	23
◇ 資金平残実績	24
◇ 利回り・利鞅	25
◇ 円貨貸出金（1）（2）	26, 27
◇ 預金および預り資産	28
◇ 有価証券ポートフォリオ	29
◇ 債券関係収益等と外国債券	30
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	31
◇ 債務者区分の遷移状況	32
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	33
◇ リスク管理	34
◇ 貸倒引当率・収益性分析	35
◇ 経費・従業員／店舗数等	36
◇ 経営指標	37
◇ 株主構成	38
◇ 茨城県経済状況	39

◇ 平成25年度中間期決算概要（1）

- ◇ 貸出金利回りの低下および国債等債券損益の減少等により、業務純益は前年同期比減少。
- ◇ E T F（上場投資信託）の売却益計上等により、経常利益、当期純利益は前年同期および業績予想を上回る実績。

決算の概要（単体）

（金額単位：億円）

	23年度 中間期	24年度 中間期 ①	25年度 中間期 ②	前年同期比 ②-①	年率 ②-①/①	25年度中間期 業績予想 ③	予想比 ②-③
業務粗利益	576	573	537	△35	△6.2%	570	△32
資金利益	483	471	457	△14	△3.0%	455	+2
役務取引等利益	56	66	68	+1	+2.7%	80	△11
その他業務利益・特定取引等利益	35	35	12	△23	△65.3%	35	△22
（うち国債等債券損益）	28	28	4	△24	△84.5%	30	+36
経費	353	352	361	+8	+2.4%	360	+1
一般貸倒引当金繰入額（a）	20	△7	△15	△8	+107.7%	△5	△10
業務純益	201	228	192	△36	△15.7%	215	△22
コア業務純益	193	191	171	△19	△10.3%	180	△8
臨時損益	△69	△69	7	+76	△110.0%	△45	+52
うち不良債権処理額（b）	41	50	56	+6	+12.2%	45	+11
うち株式等関係損益	△12	△20	62	+82	△404.8%		
経常利益	132	158	199	+40	+25.6%	170	+29
特別損益	△4	△2	△2	△0	△4.5%	0	△2
税引前当期純利益	128	156	196	+40	+26.1%	170	+26
中間純利益	86	110	124	+14	+12.8%	110	+14
信用コスト（a）+（b）	62	42	40	△2	△5.0%	40	+0

トプラインの内訳は3P

経費の内訳は4P

【参考】

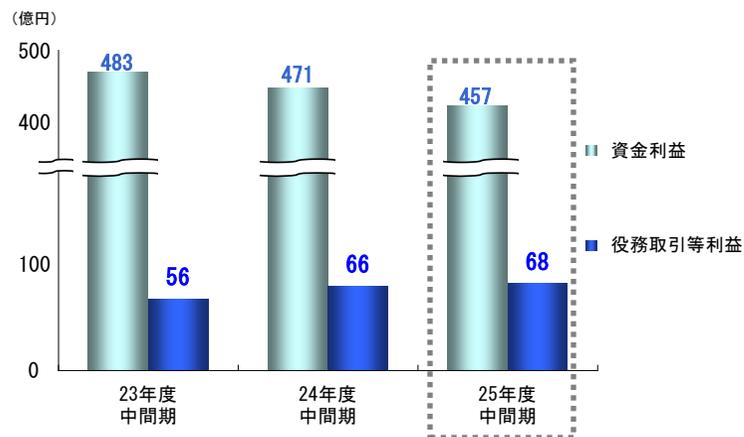
経常利益【連結】	151	175	223	+48	+27.4%	190	+33
中間純利益【連結】	92	119	142	+22	+19.1%	120	+22

連結の内訳は5P

◇ 平成25年度中間期決算概要（2）～トップライン～

◇ 資金利益が前年同期比 14億円（年率△3.0%）減少する一方で、預り資産販売を中心とする
 役務取引等利益は、同1億円（年率+2.7%）増加。

トップラインの概要



(金額単位：億円)

	23年度 中間期	24年度 中間期 ①	25年度 中間期 ②	前年同期比 ②-①	年率 (②-①)/①	25年度中間期 業績予想 ③	予想比 ②-③
資金利益 ①	483	471	457	△14	△3.0%	455	+2
うち貸出金利息	387	367	349	△18	△5.0%		
うち有価証券利息	121	125	128	+3	+2.4%	-	-
うち預金支払利息(△)	23	18	13	△4	△26.1%		
役務取引等利益 ②	56	66	68	+1	+2.7%	80	△11
うち投信+保険	20	24	29	+5	+20.3%		
(投信)	13	11	19	+7	+64.9%	-	-
(保険)	7	12	10	△2	△20.6%		
合計 (①+②)	540	537	525	△12	△2.3%	535	△9

預貸金利息差内訳

(金額単位：億円)

	25年度 中間期					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比
預貸金利息差	335	△13	335	△15	0	+1
貸出金利息	349	△18	348	△19	1	+0
【要因別】						
平残	-	+13	-	+12 (+1,824億円)	-	+0 (+181億円)
利回り	-	△32	-	△32 (△12bp)	-	△0 (△19bp)
預金支払利息(△)	13	△4	13	△4	0	△0

有価証券利息内訳

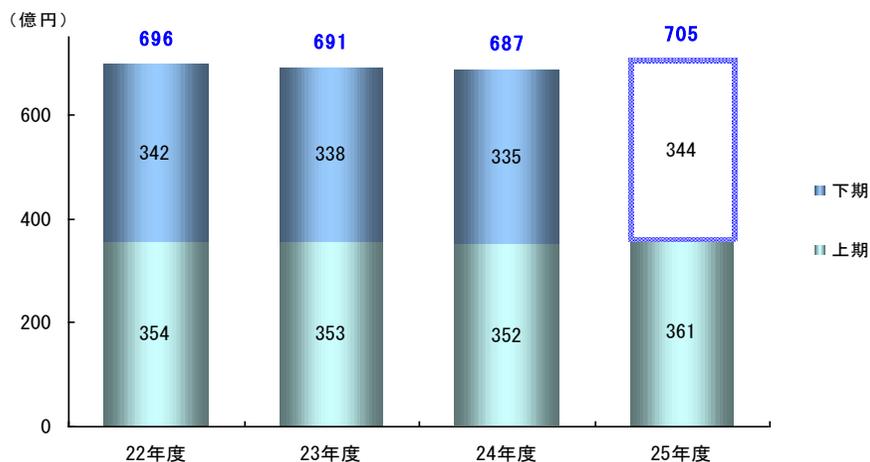
(金額単位：億円)

	25年度 中間期					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比
有価証券利息	128	+3	104	△5	23	+8
【要因別】						
平残	-	+14	-	+6 (+1,333億円)	-	+8 (+867億円)
利回り	-	△11	-	△12 (△10bp)	-	+0 (+6bp)

◇ 平成25年度中間期決算概要（3）～経費～

◇ 競争力強化及び更なる成長に向けた、店舗ネットワークの拡充および戦略的IT投資を実施。

経費の推移

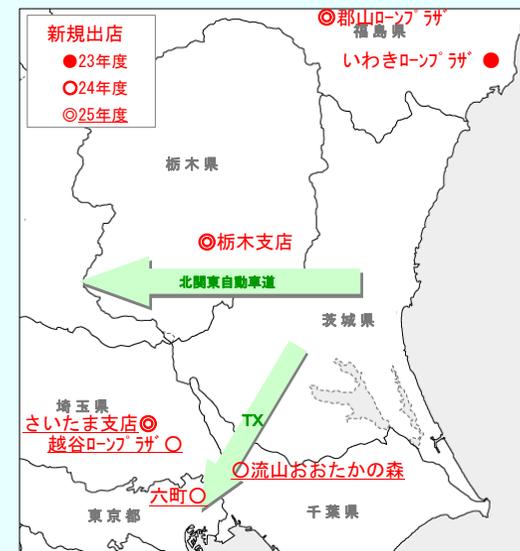


	23/上	23/下	24/上 ①	24/下 ②	25/上 ③	前年同期比 ③-①	25/下 計画 ④	前年同期比 ④-②
人件費	176	174	177	174	176	△ 1	175	+1
物件費	156	157	154	152	164	+10	159	+7
不動産償却	30	29	24	27	27	+3	-	-
預金保険料	27	28	29	19	30	+1	-	-
①②を除いた物件費	97	101	100	105	106	+6	-	-
税金	21	7	20	9	21	+1	10	△ 11
合計	353	338	352	335	361	+8	344	+9
OHR	61.3%	61.1%	61.5%	61.7%	67.2%	+5.6%	63.8%	2.1%

施策

◆ 「いばらき圏」での店舗ネットワークの拡充

- 【平成23年度】
 - ・ いわきローンプラザ
- 【平成24年度】
 - ・ 流山おおたかの森支店
 - ・ 六町支店
 - ・ 越谷ローンプラザ
- 【平成25年度】
 - ・ さいたま支店
 - ・ 栃木支店
 - ・ 郡山ローンプラザ



◆ 競争力強化に向けた戦略的IT投資

- ・ 渉外・融資BPR（26年2月より稼働）
- ・ 次期営業店端末システム（26年上期より稼働）
- ・ 基幹ネットワークの拡充（25年下期より稼働）

◇ 平成25年度中間期決算概要（4）～グループ会社の状況～

◇ 常陽銀行グループの連携を強化。総合金融サービスの充実により、連単差（連結決算と単体決算の差）が拡大。

連単差の概要

	連結		単体		連単差	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
経常利益	223	+48	199	+40	24	+7
中間純利益	142	+22	124	+14	17	+8

(億円)

グループ会社の決算概要

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		中間純利益	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	8,429	333	453	△19	312	42
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	901	473	363	347	334	319
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	687	79	△35	△16	△22	△10
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	205	△4	△6	△29	△4	△19
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	1,655	160	1,167	364	707	250
常陽クレジット	クレジットカードの取扱に関する業務	554	△42	80	△12	49	△8
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	480	73	1	0	0	0
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	559	63	1	0	0	0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	594	21	136	10	203	202
	【連結仕訳等】	△3,723	△161	305	104	159	77
合計		10,345	996	2,467	749	1,739	854

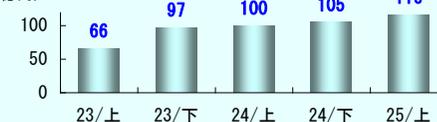
(百万円)

◆ 常陽リース

・常陽銀行との連携を強化し、医療・介護、太陽光発電、自動車リース等の案件が増加。

【リース割賦成約額】

(億円)

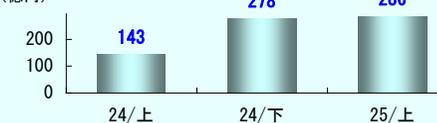


◆ 常陽証券

・25年2月より媒介型仲介業務を全店に拡大するなど、銀証連携を強化。
・株価上昇に伴う仕組債の期限前償還資金の取り込み。

【商品販売額】

(億円)

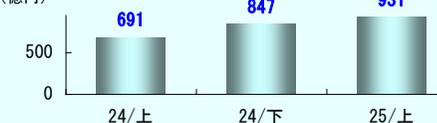


◆ 常陽信用保証

・住宅ローン増加に伴う保証額の増加、引当率低下および回収増加による信用コストの減少。

【住宅ローン実行保証額】

(億円)



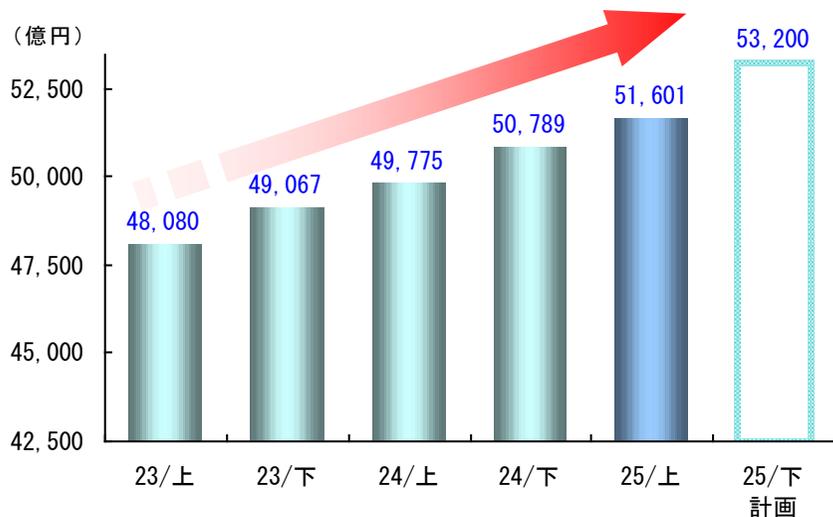
◇ 貸出金・預金残高 (円貨・平残)

◇ 貸出金は成長分野、住宅取得ニーズ等へ積極的に対応。25/上期平残：前年同期比1,826億円増加(年率+3.6%)

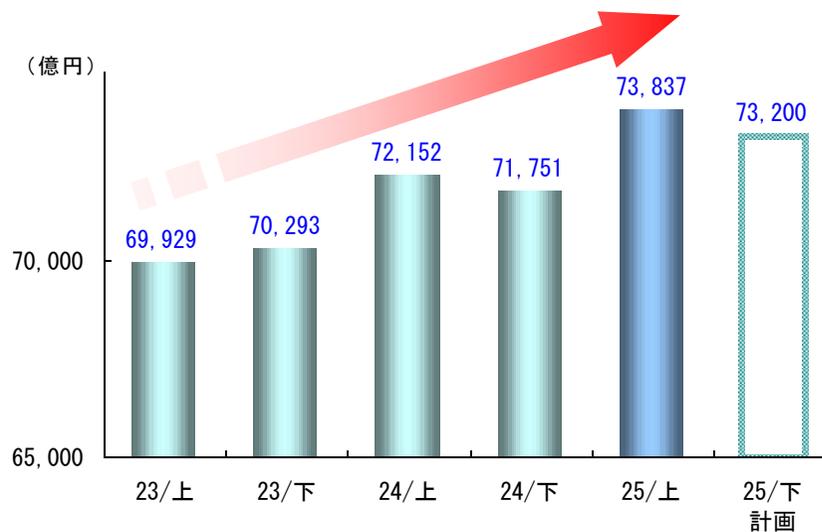
◇ 預金は増加基調を継続。

25/上期平残：前年同期比1,685億円増加(年率+2.3%)

貸出金平残



預金平残



(金額単位：億円)

	23/上	23/下	24/上 ①	24/下 ②	25/上 ③	前年同期比 ③-①	前期比 ③-②	25/下 計画 ④	前年同期比 ④-②
法人	25,237	25,866	25,787	26,255	26,328	+541	+73	26,750	+495
(地元)	(13,663)	(13,885)	(13,648)	(13,728)	(13,727)	(+79)	(△1)	(14,100)	(+372)
(都内)	(11,574)	(11,981)	(12,139)	(12,527)	(12,601)	(+462)	(+74)	(12,650)	(+123)
個人	15,294	15,512	15,985	16,589	17,340	+1,355	+751	18,600	+2,011
公共	7,549	7,689	8,003	7,945	7,933	△70	△12	7,850	△95
合計	48,080	49,067	49,775	50,789	51,601	+1,826	+812	53,200	+2,411

※ 貸出金末残は、資料編【P.26,27】参照

(金額単位：億円)

	23/上	23/下	24/上 ①	24/下 ②	25/上 ③	前年同期比 ③-①	前期比 ③-②	25/下 計画 ④	前年同期比 ④-②
法人	13,001	13,410	13,840	13,734	14,195	+355	+461	14,150	+416
個人	52,965	53,602	54,168	54,524	55,180	+1,012	+656	55,350	+826
公共	3,963	3,281	4,144	3,493	4,462	+318	+969	3,700	+207
合計	69,929	70,293	72,152	71,751	73,837	+1,685	+2,086	73,200	+1,449
(流動性比率)	(59.0%)	(59.2%)	(60.0%)	(60.1%)	(61.2%)	+1.2p	+1.0p	(61.0%)	+0.9p
(定期性比率)	(41.0%)	(40.8%)	(40.0%)	(39.9%)	(38.8%)	△1.2p	△1.0p	(39.0%)	△0.9p

※ 預金末残は、資料編【P.28】参照

◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り

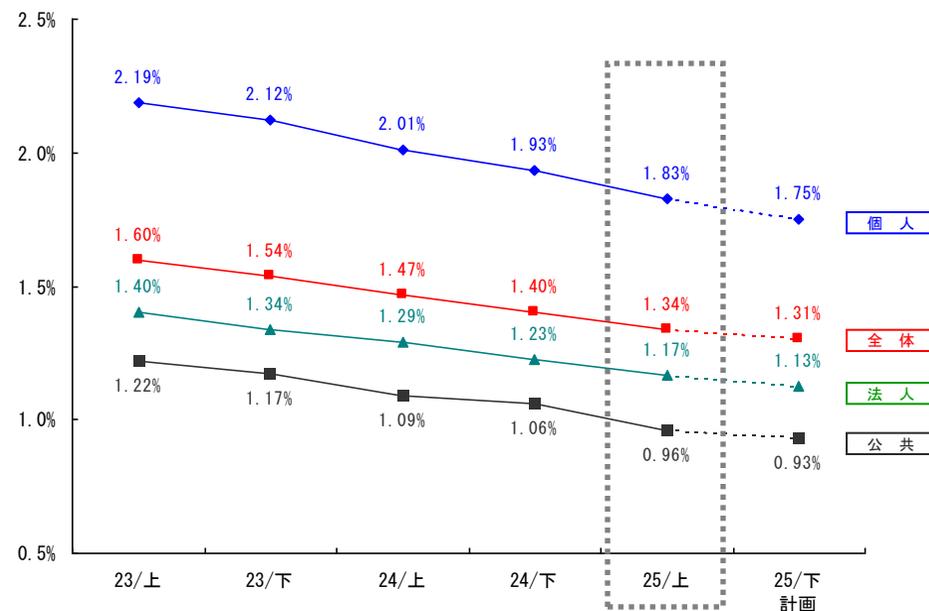
◇ 貸出金利回り 25/上実績：1.34%（前年同期比△13bp）、25/下計画：1.31%（前年同期比△10bp）

◇ 預貸金粗利鞘 25/上実績：1.31%（ " △11bp）、25/下計画：1.28%（ " △10bp）

預貸金粗利鞘・総資金利鞘

	23/上	24/上 ①	25/上 ②	前年同期比 ②-①	25/下 計画 ③	前年同期比
資金運用利回り (イ)	1.39%	1.29%	1.20%	△9bp	-	-
貸出金利回り (ロ)	1.60%	1.47%	1.34%	△13bp	1.31%	△10bp
有価証券利回り	1.12%	1.06%	0.99%	△7bp	0.92%	△2bp
資金調達原価 (ハ)	1.07%	1.01%	0.98%	△3bp	-	-
預金等利回り (ニ)	0.06%	0.05%	0.03%	△2bp	0.03%	0bp
預金等経費率	0.99%	0.96%	0.96%	0bp	-	-
預貸金粗利鞘 (ロ - ニ)	1.54%	1.42%	1.31%	△11bp	1.28%	△10bp
総資金利鞘 (イ - ハ)	0.32%	0.28%	0.22%	△6bp	-	-

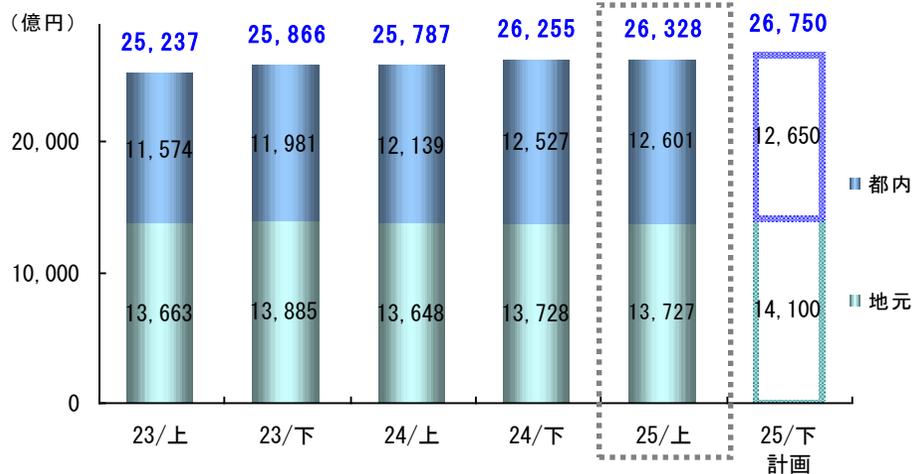
貸出金利回り（円貨）



◇ 法人貸出金

- ◇ 医療・介護などの成長分野および都内大企業の資金ニーズへの対応により、貸出金残高は増加。
- ◇ 地元貸出金は、成長分野の取り組み強化により前年同期比反転増加。

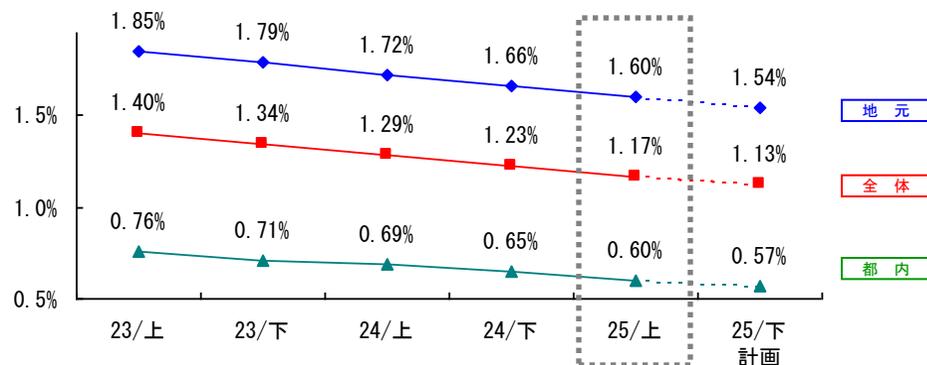
貸出金残高（円貨・平残）



	23/上	23/下	24/上 ①	24/下 ②	25/上 ③	前年同期比 ③-①	25/下 計画 ④	前年同期比 ④-②
法人貸出金	25,237	25,866	25,787	26,255	26,328	+541	26,750	+495
地元	13,663	13,885	13,648	13,728	13,727	+79	14,100	+372
茨城	9,774	9,907	9,861	9,913	9,877	+16	-	-
福島・宮城	2,128	2,149	2,063	2,052	2,040	△23	-	-
栃木	860	866	860	863	882	+22	-	-
千葉・埼玉	901	963	864	900	928	+64	-	-
都内	11,574	11,981	12,139	12,527	12,601	+462	12,650	+123
大企業	10,884	11,182	11,244	11,507	11,537	+293	-	-
中堅企業	1,204	1,216	1,213	1,196	1,158	△55	-	-
中小企業	13,149	13,468	13,330	13,552	13,633	+303	-	-

※ 貸出金末残は、資料編【P.26,27】参照

貸出金利回り



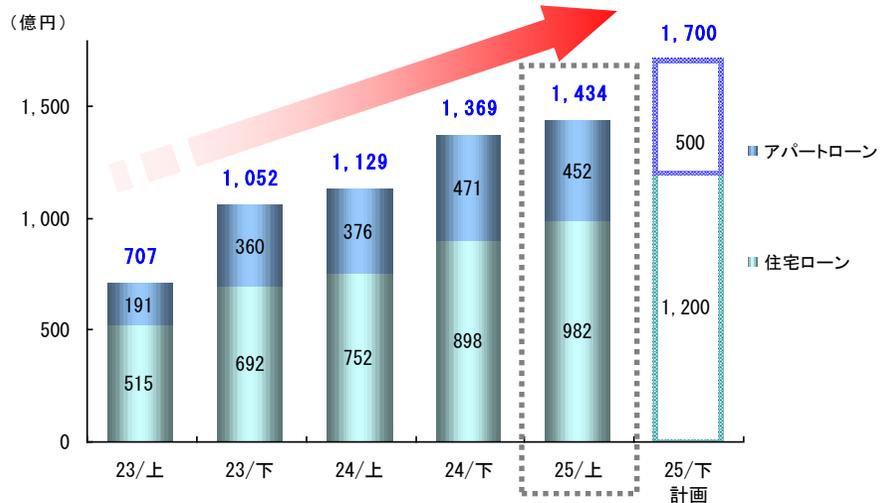
成長分野への取り組み

	23/下	24/上 ①	24/下 ②	25/上 ③	前年同期比 ③-①	前期比 ③-②	25年度 下期目標
医療・介護分野	115	110	178	154	+44	△24	200
新エネルギー分野	-	3	60	82	+79	+22	50
設備投資	414	387	575	569	+182	△6	-
地元	372	330	453	458	+128	+5	-
都内	42	57	122	111	+54	△11	-
【ご参考】末残							
医療・介護分野	1,354	1,345	1,371	1,417	+72	+46	-

◇ 住宅関連ローン（1）

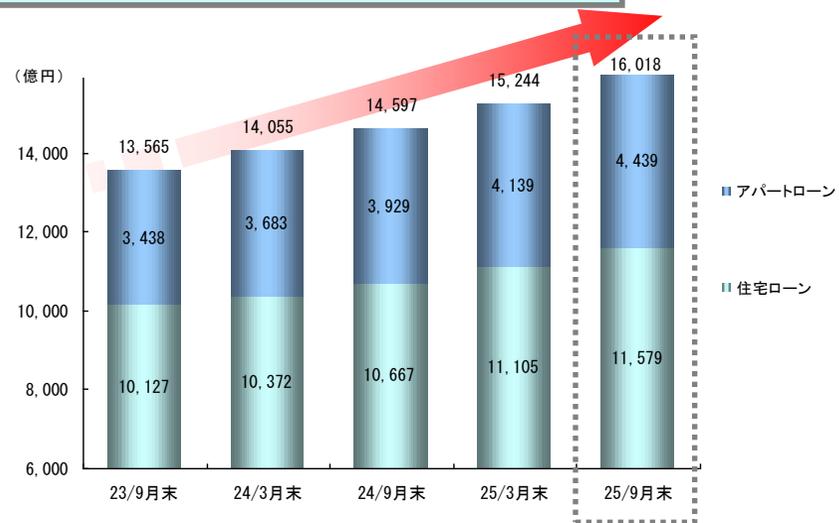
◇ 店舗ネットワーク拡充の効果や、大手ハウスメーカー・地元施工業者向けの業者営業等により、獲得額及び残高とも増加基調が継続。 25/上獲得額：1,434億円（前年同期比+305億円（年率+27.0%））

住宅関連ローン獲得額



	23/上	24/上 ①	25/上 ②	前年同期比 ③ (②-①)	年率 ③/①	25/下 計画 ④	前年同期比
住宅ローン	515	752	982	+229	+30.5%	1,200	+301
茨城	437	615	782	+167	+27.1%	860	+192
福島・宮城	23	29	42	+12	+43.9%	65	+24
栃木	34	50	51	+1	+2.5%	105	+52
千葉・埼玉	21	57	106	+48	+85.3%	170	+32
アパートローン	191	376	452	+76	+20.2%	500	+29
茨城	-	246	267	+21	+8.5%	270	△53
福島・宮城	-	29	69	+40	+137.9%	90	+42
栃木	-	64	40	△24	△37.5%	60	+8
千葉・埼玉	-	34	77	+43	+126.4%	80	+32
合計	707	1,129	1,434	+305	+27.0%	1,700	+331

住宅関連ローン残高

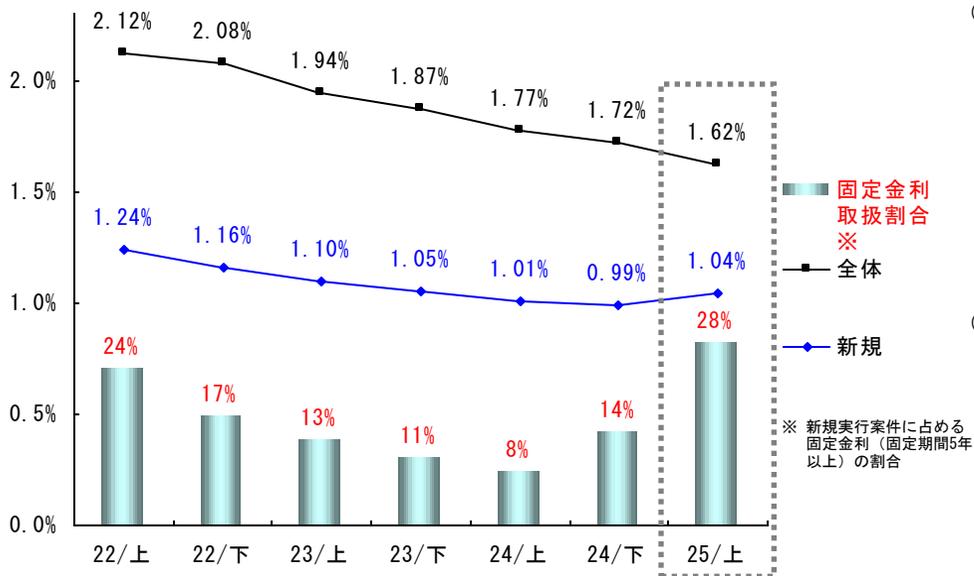


	23/9月末	24/9月末 ①	25/9月末 ②	前年同期比 ③ (②-①)	年率 ③/①
住宅ローン	10,127	10,667	11,579	+912	+8.5%
茨城	8,954	9,342	9,941	+599	+6.4%
福島・宮城	478	494	528	+34	+6.9%
栃木	402	467	534	+67	+14.3%
千葉・埼玉	287	359	570	+211	+58.8%
アパートローン	3,438	3,929	4,439	+510	+13.0%
合計	13,565	14,597	16,018	+1,421	+9.7%

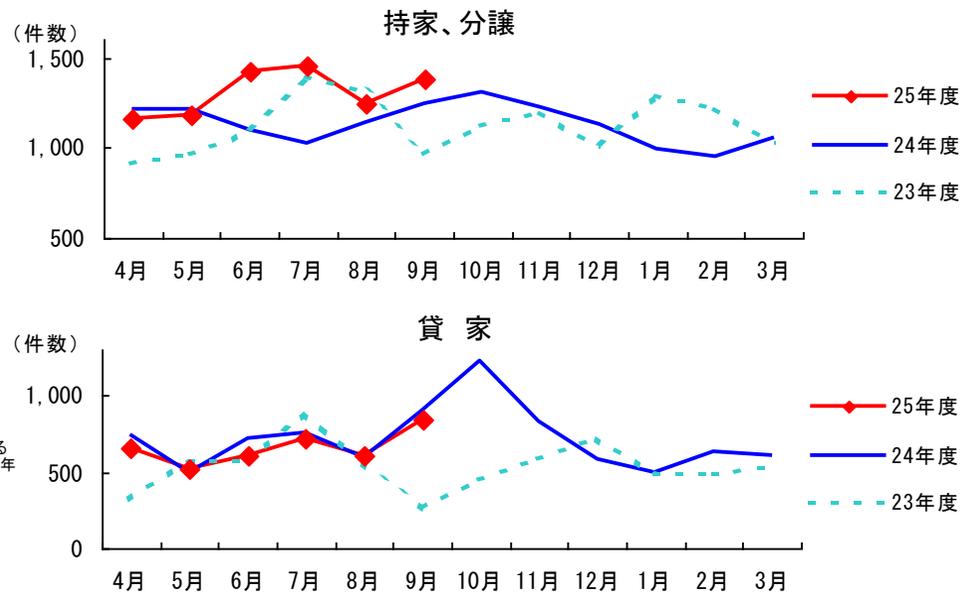
◇ 住宅関連ローン（2）

◇ 住宅ローンの新規実行利回りは、固定金利の割合増加等により反転上昇。25年下期も、審査スピードの迅速化や業者営業等の強化により、獲得額の大幅増加を目指す。

住宅ローン利回り



茨城県住宅着工状況



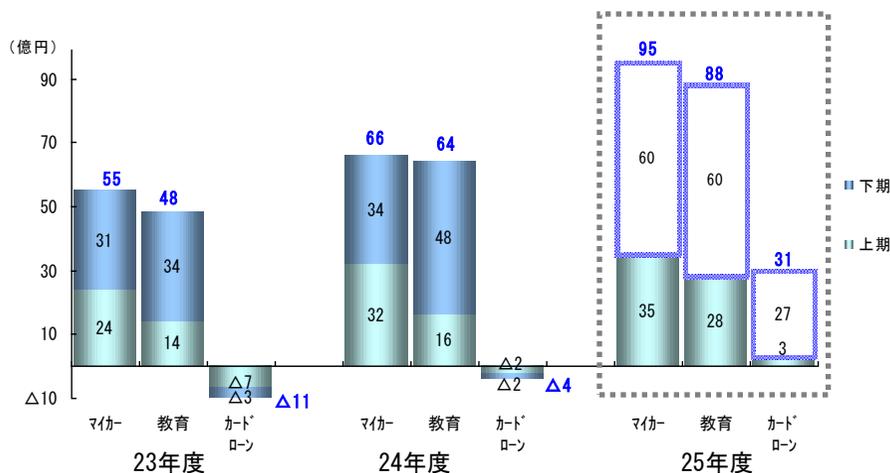
◇ 25年度施策

- ◆ 審査スピードの迅速化、審査態勢の効率化（業務フローの見直し、ローンプラザの人員再配置等）
- ◆ 業者営業の強化（業者営業専担者の増員、CRMを活用した進捗管理等）、事前申込者のアフターフォロー強化
- ◆ リフォームローンへの取り組み強化（25年8月にHPリニューアル実施）
- ◆ 固定金利ニーズへの対応

◇ 無担保ローン

◇ 非対面取引(Web取引)、職域専用サイトの推進、クロスセルの一層の強化などにより、無担保ローン獲得額は増加。25/上獲得額：66億円（前年同期比+20億円）、25/下計画：147億円（前年同期比+67億円）。

無担保ローン獲得額



※ カードローンは前期比平残増減額

非対面取引 (Web取引)

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

	23/上		23/下		24/上		24/下		25/上		前年同期比 ③-①	前期比 ③-②	職域専用サイト 導入先※		増減
	件数	金額	件数	金額	①	②	③	24/下	25/上						
マイカーローン	639	5	1,379	11	1,808	15	2,787	21	3,255	24	+1,447	+468	244	363	+119
教育ローン	84	2	401	7	216	5	937	17	480	10	+264	△457	214	281	+67
合計	723	7	1,780	18	2,024	20	3,724	38	3,735	35	+1,711	+11	458	644	+186
【参考】住宅ローン	20	1	348	29	397	33	507	41	643	53	+246	+136	11	15	+4

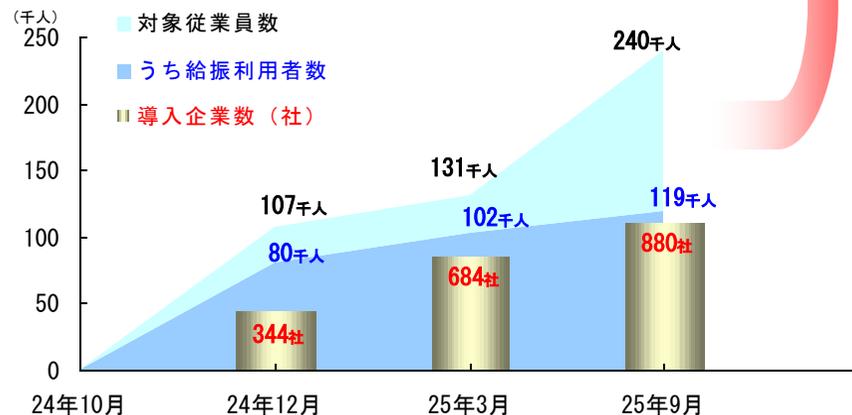
※職域専用サイト導入先従業員からの申込

クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	24/9月	25/3月 ①	25/9月 ②	前期比 ②-①
住宅ローン契約先数 (先)	74,739	76,787	78,523	+1,736
マイカーローン	3.6%	3.7%	3.9%	+0.2%
教育ローン	4.0%	4.3%	4.1%	△0.2%
カードローン	18.0%	21.8%	25.9%	+4.1%
【参考】クレジットカード	46.0%	45.8%	48.9%	+3.1%

◆ 職域専用サイト (25年9月末現在 導入企業・対象従業員数)

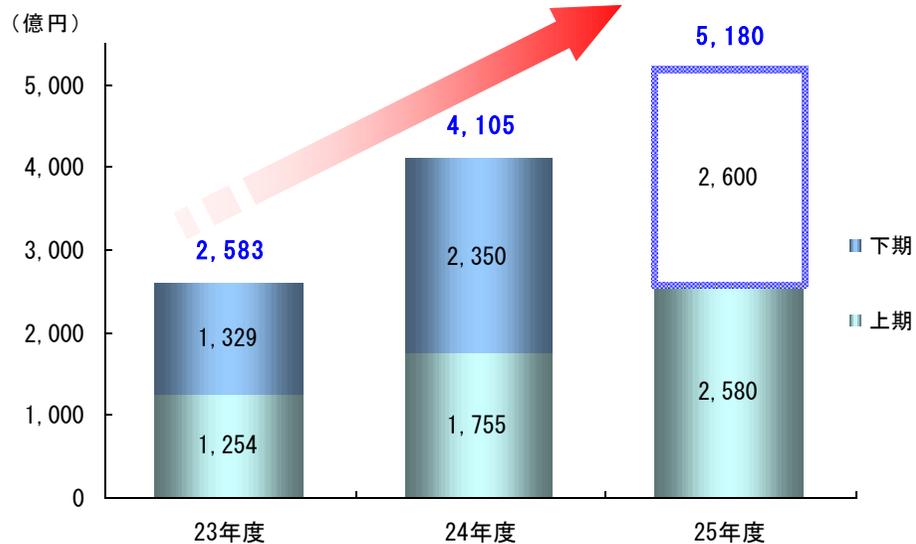


◇ 預り資産（1）

◇ 全員営業体制の推進により、投資信託などの販売額・手数料額が増加。

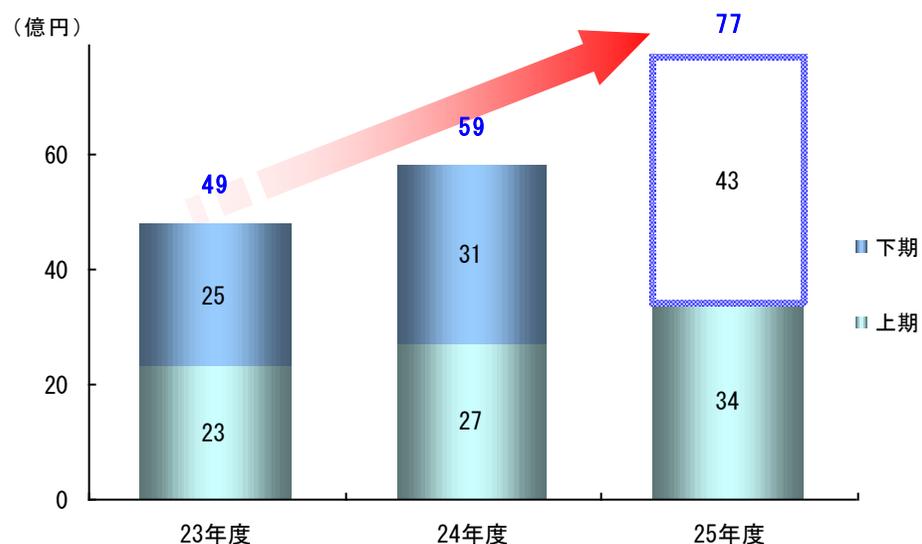
25年上期販売額：2,580億円（前年同期比+825億円（+47.0%））、手数料額：34億円（同 +6億円（+24.1%））

預り資産販売額



	23年度				24年度			25年度		
	23/上	23/下	24/上①	24/下②	25/上③	前年同期比③-①	前期比③-②	25/下計画④	前年同期比④-②	前期比④-③
投信	264	248	398	992	928	+529	△64	-	-	-
株式投信	262	245	235	450	548	+312	+97	750	+299	+201
公社債投信	1	3	163	541	380	+217	△161	-	-	-
保険	233	310	519	413	429	△90	+15	470	+56	+40
その他	756	770	837	944	1,222	+385	+278	1,330	+385	+107
公共債	328	265	322	237	376	+53	+138	380	+142	+3
外貨預金	314	293	327	396	534	+206	+138	600	+203	+65
金融商品仲介	113	210	186	310	312	+125	+1	350	+39	+37
合計	1,254	1,329	1,755	2,350	2,580	+825	+229	2,600	+249	+19

預り資産関連手数料



	23年度				24年度			25年度		
	23/上	23/下	24/上①	24/下②	25/上③	前年同期比③-①	前期比③-②	25/下計画④	前年同期比④-②	前期比④-③
投信	13	11	11	16	19	+7	+3	25	+8	+5
保険	7	10	12	11	10	△2	0	11	0	+1
その他	3	3	2	4	4	+1	0	6	+2	+2
公共債	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
外貨預金	2	1	1	2	2	0	0	3	+1	+1
金融商品仲介	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0
合計	23	25	27	31	34	+6	+2	43	+12	+9

※ 25年上期の預り資産関連手数料34億円のうち、役務取引等利益に計上される増加額は31億円（2億円はその他業務利益・特定取引等利益に計上）。

◇ 預り資産（2）

- ◇ 全員営業体制をより強力に推進した結果、販売スキルの「底上げ」が図られている。
- ◇ 25年下期も、NISA等への木目細かい対応により、獲得額・手数料額の増加を目指す。

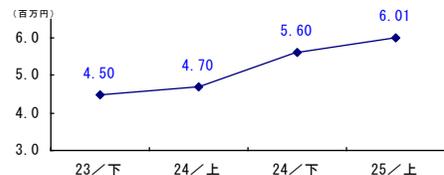
全員営業体制への取り組み

【手数料獲得行員数の変化】

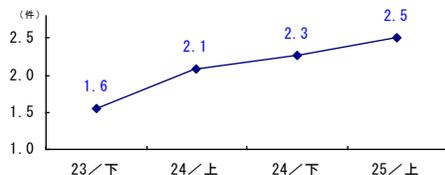
		23年度	24年度 ①	25年度 上期②	増減 ②-①	
(行員数/名、販売額・手数料額/億円)						
手数料 1M~	【底上げ】	532	687	714	+27	(+3.9%)
手数料 ~1M	【裾野拡大】	513	585	507	△78	(△13.3%)
手数料獲得行員数合計※	(イ)	1,044	1,272	1,221	△51	(△4.0%)
営業行員数	(ロ)	1,934	1,965	2,037	+72	(+3.7%)
営業行員数に占める割合	(イ) / (ロ)	54.0%	64.7%	59.9%	△4.8%	-

※ 23年度、24年度の営業行員数は、上期・下期の平均値

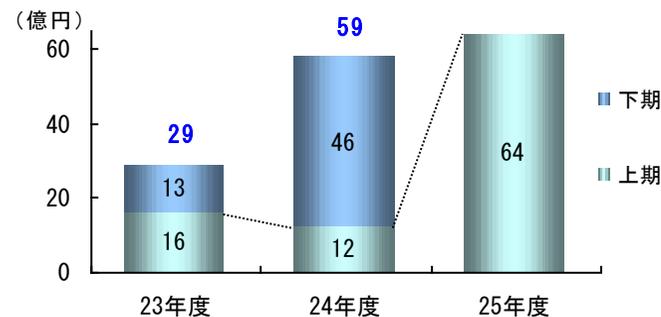
【百万円以上の手数料獲得行員一人当たりの平均獲得手数料】



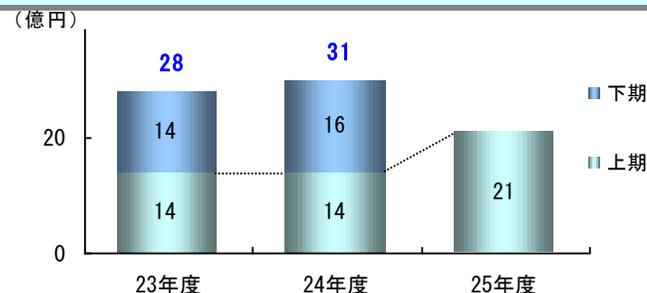
【営業行員の一日当たり有効面談件数（預り資産営業）】



インターネットバンキングによる投資信託販売額



積立投信による投資信託販売額



◇ 25年度施策

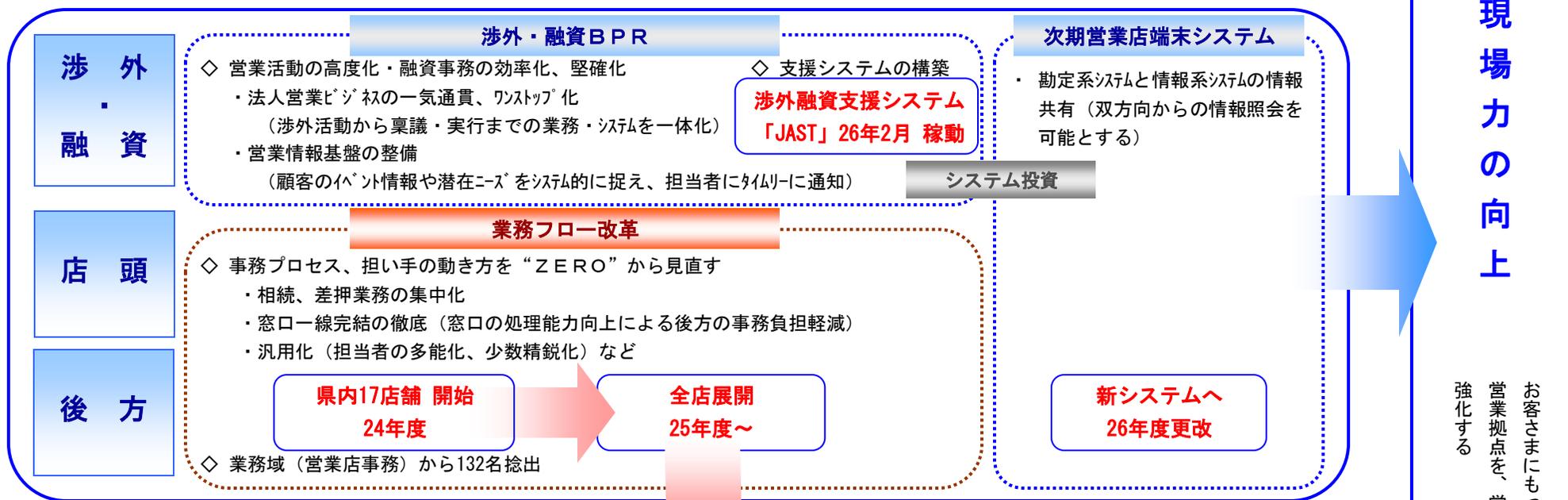
- ◆ 投資信託への取り組み強化（顧客セグメント別＜富裕層、リタイアメント層、資産形成層＞推進強化、積立投信の推進、投信HPリニューアル（25年8月）など）
- ◆ 常陽証券との連携強化（媒介型仲介業務の全店展開＜25年2月＞の定着、預り資産担当者の証券業務トレーニング派遣＜年間60名計画＞など）
- ◆ 日本版NISA（NISA）への対応

◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」

◇ 業務改革プロジェクト「ZERO※」の展開により、営業人員は上期中に161名増加。下期も強力に推進し、中計目標300名増加を目指す。

(※「ZERO」の主要施策：渉外・融資BPR、業務フロー改革、次期営業店端末システム開発)

「ZERO」全体像



【人員計画】

部門	23/3月末	24/3月末	25/3月末	25/9月末	増減 ④-①	中計目標との差異 ④-⑤	中計目標	
	①	②	③	④			26/3末 (⑤)	23/3比 (⑤-①)
営業 (渉外・融資・店頭営業)	1,880	1,934	1,965	2,041	+161	△139	2,180	+300
業務 (営業店事務)	690	665	644	558	△132	+118	440	△250
本部・集中部門他※	830	801	791	804	△26	+24	780	△50
総人員	3,400	3,400	3,400	3,403	+3	+3	3,400	+0

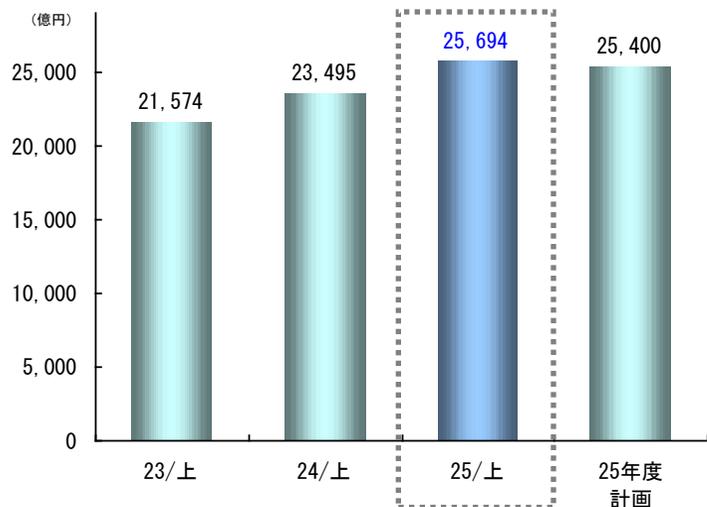
中計目標
営業人員
+300名

※ 25/9月末は新入行員 (97名、業務担当) を除いた人員数。

◇ 有価証券運用

◇ 預貸金ギャップ拡大を受けて、有価証券残高を増加。24年度下期以降は、通貨バランスや円金利リスク等を踏まえ、外国債券やETF、REITの投資残高を増加。

有価証券（平残）



	23/上	24/上 ①	25/上 ②	前年同期比 ②-①	25/下 計画 ③	増減 ②-③
国内債券	18,429	19,987	21,161	+1,174	20,500	△661
外国債券	1,351	1,599	2,460	+861	2,800	+340
投資信託等	395	572	773	+201	800	+27
株式	1,399	1,337	1,300	△37	1,300	+0
合計	21,574	23,495	25,694	+2,199	25,400	△294
【デュレーション】						
円貨債券	3.9	4.2	3.9	△0.3	4.0	△0.1
外貨債券	1.9	3.4	3.9	+0.5	4.0	△0.1

※ 有価証券末残は、資料編【P.29】参照

有価証券関係損益

	25/上	24/上	前年同期比	要因
国債等関係損益 ①	4	28	△ 24	
うち売却益	46	32	+13	REIT、国債
うち償還益	9	1	+7	
うち売却損	50	0	+50	外国債券、国債
株式等関係損益 ②	62	△ 20	+82	
売却益	75	4	+70	ETF
売却損	12	9	+2	
償却	0	15	△ 15	
合計 (①+②)	66	8	+58	

有価証券（残高・評価損益）

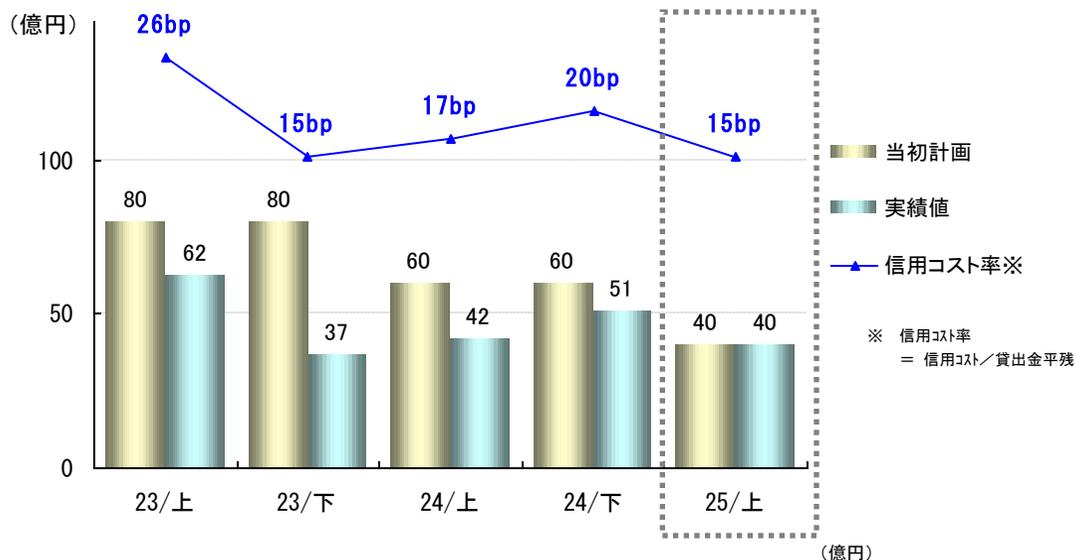
	末残			評価損益		
	25/9末	25/3末	前期末比	25/9末	25/3末	前期末比
国内債券	19,988	20,682	△693 (△3.3%)	331	438	△107
うち国債	12,895	13,742	△846 (△6.1%)	213	280	△67
外国債券	2,564	2,252	+312 (+13.8%)	14	56	△42
うち国債	914	654	+259 (+39.6%)	0	12	△12
うちジニーメイ	673	692	△18 (△2.6%)	△ 4	1	△6
投資信託等	813	803	+10 (+1.2%)	119	162	△43
うちETF	350	342	+7 (+2.1%)	47	65	△18
うちREIT	259	234	+25 (+10.8%)	66	114	△47
(利回り)	4.42%	4.69%	△ 0.27p	-	-	-
株式	1,384	1,377	+6 (+0.5%)	889	660	+228
信託受益権	96	117	△20 (△17.3%)	0	0	+0
合計	24,847	25,232	△384 (△1.5%)	1,354	1,318	+36

※ 外国債券の内訳は、資料編【P.30】参照

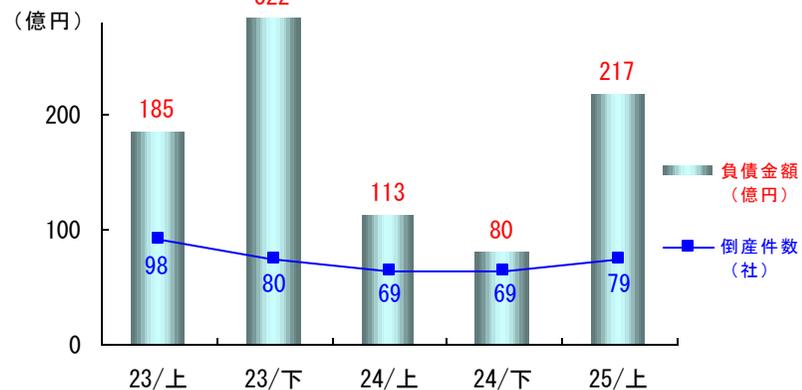
◇ 信用コスト

◇ 企業倒産の減少や取引先への経営改善支援への取り組みなどにより、信用コストは落ち着いた状態。
 25年上期：40億円（前年度比△2億円）。25年下期計画：40億円（同△11億円）。

信用コスト



企業倒産の状況（茨城県）



出口戦略への取組み

ソリューションサポートチームの活動状況	うち対応先	うち対応中	うち対応方針決定 (先数)	
自力再生・支援継続	90	16	41	33
復興支援 ※1	22	5	12	5
再生ファンド ※2	15	2	6	7
DES・DDS	6	1	2	3
その他	120	58	35	27
合計	253	82	96	75

※1 茨城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などによる支援
 ※2 茨城いきいき2号ファンド、リハートズ などによる支援

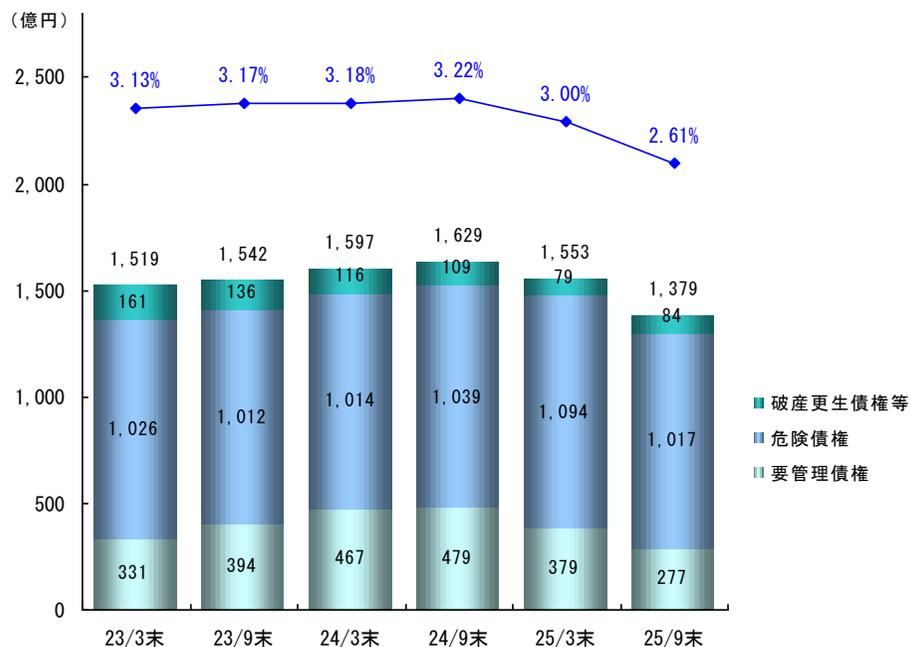
	23/上	24/上 ①	25/上 ②	増減 ②-①	25/下 計画 ③	増減 ②-③
業況悪化等による格下等	51	72	80	+7	56	+24
地価下落等担保下落	9	7	5	△2		
債権売却損、債権放棄	3	0	0	0	13	△2
雑損他	3	4	4	0		
個別貸倒引当金圧縮 (△)	16	22	21	0	25	+9
取立益 (△)	10	12	12	0		
一般貸倒引当金	20	△7	△15	△8	△4	△11
信用コスト	62	42	40	△2	40	0

◇ 開示債権

◇ 開示債権額は、企業倒産の減少や経営改善支援への取り組みなどにより着実に減少。

開示債権額：1,379億円（前年度末比△174億円）、貸出金等残高に占める比率：2.61%（同△0.39bp）

開示債権（金融再生法開示ベース）



自己査定債務者区分債権額

債務者区分	開示 非開示 債権	（億円）			前年同期 比 ③-①	前年度末 比 ③-②
		24/9末 ①	25/3末 ②	25/9末 ③		
破綻先債権	開示 債権	16	15	15	△1	+0
実質破綻先債権		92	64	69	△23	+5
破綻懸念先債権		1,039	1,094	1,017	△22	△77
要管理先 債権	要管理債権	479	379	277	△202	△102
要管理債権以外の 要管理先債権		190	183	120	△69	△63
要管理先債権以外の 要管理先債権	非開示 債権	4,539	4,208	3,919	△620	△289
正常先債権 ②		44,070	45,655	47,183	+3,112	+1,528
合計 ③		50,429	51,601	52,601	+2,172	+1,000
正常先債権比率 ②/③		87.4%	88.5%	89.7%	2.3%	1.2%
要管理先債権比率 ①/③		10.3%	9.2%	8.2%	△2.1%	△1.0%

◇ 資本政策

- ◇ 従来より「Tier I 資本を重視した資本運営」を継続。
- ◇ バーゼルⅢ基準においても、相応の自己資本を有することを確認。

自己資本比率・Tier I 比率

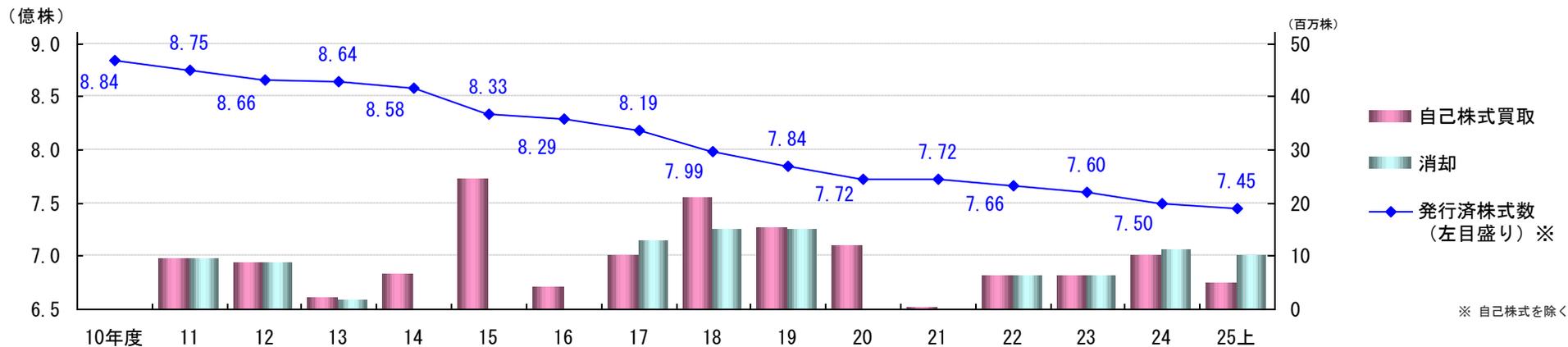
	連結			単体		
	24/3末	25/3末	25/9末	24/3末	25/3末	25/9末
自己資本比率	12.78%	12.81%	13.55%	12.43%	12.40%	13.11%
Tier I 比率	12.11%	12.18%	12.93%	11.89%	11.88%	12.60%

バーゼルⅢ基準（連結）

	経過措置		所要 最低水準
	適用あり	適用なし	
コア資本比率	13.3%程度	12.0%程度	4.00%
普通株等Tier I 比率※	12.1%程度	14.5%程度	4.50%

※ 国際基準行ベース

発行済株式数・自己株式取得消却の実施状況



◇ 株主還元

- ◇ 利益配分方針に基づいた株主還元を実施。25年上期は自己株式取得（5百万株・26億円）を実施。
- ◇ 配当は、2期連続の増配となる年間9.0円（中間4.5円+期末4.5円）を予定。

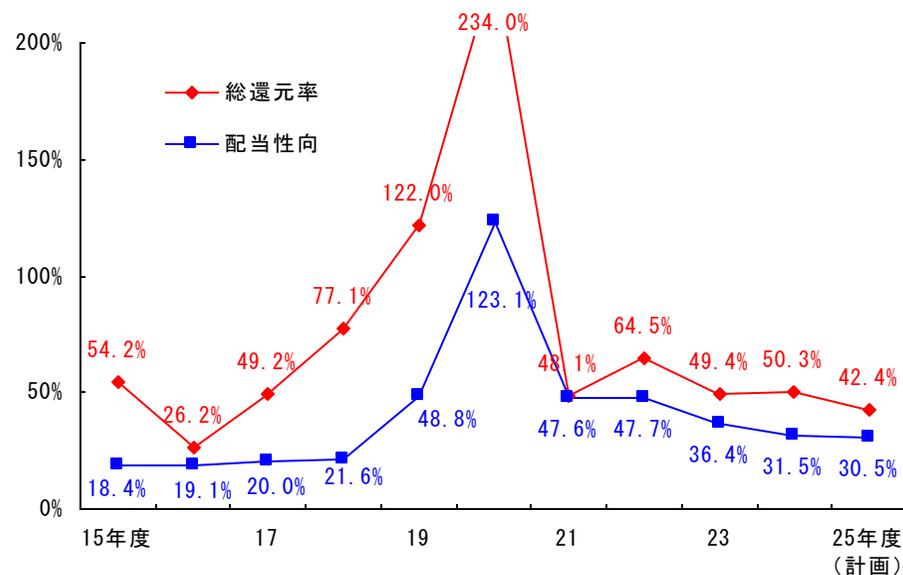
利益配分方針

- ◆ 自己株式取得と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当については30%以上を目安に還元する。

24年度・25年度の還元実績

		24年度	25年度 (予定)
配当	一株あたり年間配当	8.5円	9.0円
	(前年度比)	(0.5円増配)	(0.5円増配)
自己株式取得	取得株式数	10百万株	5百万株
	取得金額	38億円	26億円
	公表時期	8月	5月
	取得期間	8月～11月	5月～8月
自己株式消却	消却株式数	11百万株	10百万株
	消却時期	9月	7月

総還元率・配当性向



◇ 平成25年度業績見通し

◇ 役務取引等利益、国債等債券損益の実績等を踏まえ、業務純益は390億円（当初業績見通比△50億円）の見通し。

◇ 経常利益、当期純利益は、連結・単体とも当初業績見通しどおり。

項目	25年度 計画 ①	25年度 当初計画 ②	当初 計画比 ①-②	24年度 実績 ③	24年度 実績比 ①-③	25/上 実績 ④	25/下 計画 ⑤	25/上 実績比 ⑤-④
業務粗利益	1,075	1,130	△55	1,114	△39	537	538	1
資金利益	900	910	△10	930	△29	457	443	△14
預貸金利息差	670	695	△25	694	△24	335	335	0
有価証券利息等	230	215	15	235	△5	122	108	△14
役務取引等利益	145	160	△15	131	13	68	77	9
その他業務利益・特定取引利益	30	60	△30	52	△22	12	18	6
うち国債等債券損益	15	50	△35	39	△24	4	11	7
経費	705	700	5	687	18	361	344	△17
一般貸倒引当金繰入額 ①	△20	△10	△10	△26	6	△15	△4	11
業務純益	390	440	△50	454	△64	192	198	6
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	370	430	△60	427	2	176	194	18
コア業務純益	355	380	△25	388	△32	171	184	13
臨時損益	△50	△100	50	△137	87	7	△57	△64
うち不良債権処理額 ②	100	90	10	120	△20	56	44	△12
うち株式等関係損益	62	0	62	△14	77	62	0	△62
経常利益	340	340	0	317	23	199	141	△58
特別損益	0	0	0	△8	8	△2	2	4
税引前当期純利益	340	340	0	308	31	196	144	△52
当期純利益	220	220	0	203	17	124	96	△28
信用コスト ①+② (連結)	80	80	0	93	△13	40	40	0
経常利益	380	380	0	317	62	223	157	△66
当期純利益	240	240	0	203	36	142	98	△44

第11次中計目標の達成状況

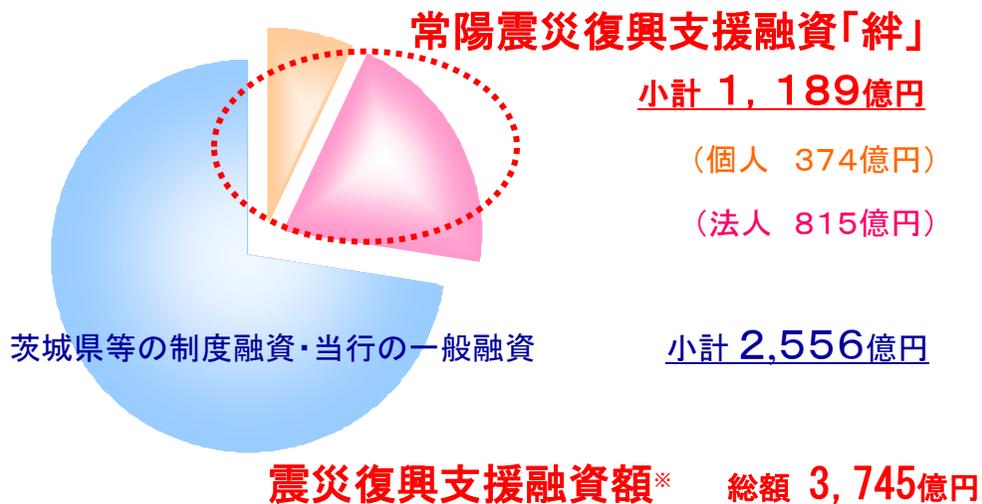
目標項目	25年度計画	中計目標	かい離
【収益目標】			
コア業務粗利益	1,060億円	1,200億円以上	▲140億円
コア業務純益	355億円	500億円以上	▲145億円
当期純利益(単体)	220億円	250億円以上	▲30億円
同(連結)	240億円	270億円以上	▲30億円
【効率性指標】			
OHR(コア業務粗利益ベース)	66.50%	50%台半ば	+10%程度
ROE	4%台半ば	5%台半ば	▲1%程度
【健全性指標】			
普通株等Tier I 比率	12%台後半	12%程度	達成見通し

(参考)25年度金利水準

	足許金利	中計策定 金利シナリオ
オーバーナイト	0.07%	0.09%
3ヶ月 TIBOR	0.22%	0.34%
10年国債利回り	0.60%	1.40%
(米国)10年国債利回り	2.75%	3.90%
日経平均株価	14,500円程度	12,000円程度

◇ 当行は、東日本大震災からのお客さま・地域の復興と成長に貢献するため、円滑な金融機能の提供に向けたさまざまな取り組みを展開しています。

常陽震災復興支援融資「絆」



※ 震災発生以降、25年3月末までの融資実行額累計

常陽復興支援リース「絆」～常陽リース～

- ・ 震災復興向けの専用リース

契約額累計 総額 56億円

※ 取扱開始(23年11月)以降、25年9月末までのご利用額累計

「next X」活動の展開

- ・ ものづくり事業者の「明日からの10年 = next X」を支援する取り組みを展開。
 - ◇産学官金連携「ひざづめ ミーティング」
 - ◇事業協創プロジェクト「アクションD」
 - ◇食の商談会
 - ◇ものづくり企業フォーラム など



ひざづめミーティング



アクションD

次の10年を協創します、
お客様とともに。
next X
10年ロードマップ協創プロジェクト(ネクストエフ)

常陽ビジネスアワード2012

- ・ 地域経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を開催

- ◇応募総数 261件
 - 最優秀賞 1件
 - 優秀賞 6件
 - 奨励賞 10件



常陽ビジネスアワード 2013

- ・常陽ビジネスアワードを継続開催。
- ・受賞プランの実現・成長に向け、当行グループが全力でサポート。

【募集期間】

25年11月1日～12月30日

【賞金額】

最優秀賞 300万円
優秀賞（複数）100万円 ほか



常陽リバースモーゲージローン「住活スタイル」

- ・8月より「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の取り扱いを開始。
- ・住み替えや転勤などによりお住まいにならない住宅を活用し、高齢者施設への入居や新居の購入・リフォーム等の資金をご提供。
- ・ご自宅の売却を前提としない家賃返済型のリバースモーゲージローンの商品化は全国初。
- ・本商品は過疎化や空き家対策など、地域の課題解決にも有効。



「食」関連事業者の販路拡大支援

- ・食関連事業者の販売や商品開発など商談の場をご提供する目的で定期的に開催。
- ◇ 「がんばっぺ！茨城100円試食会 in 高崎」を群馬銀行と連携して開催（26年1月11日予定）
- ◇ 第13回目となる「常陽 食の商談会」を水戸で開催（26年2月4日予定）

常陽大地と海の成長支援ファンド

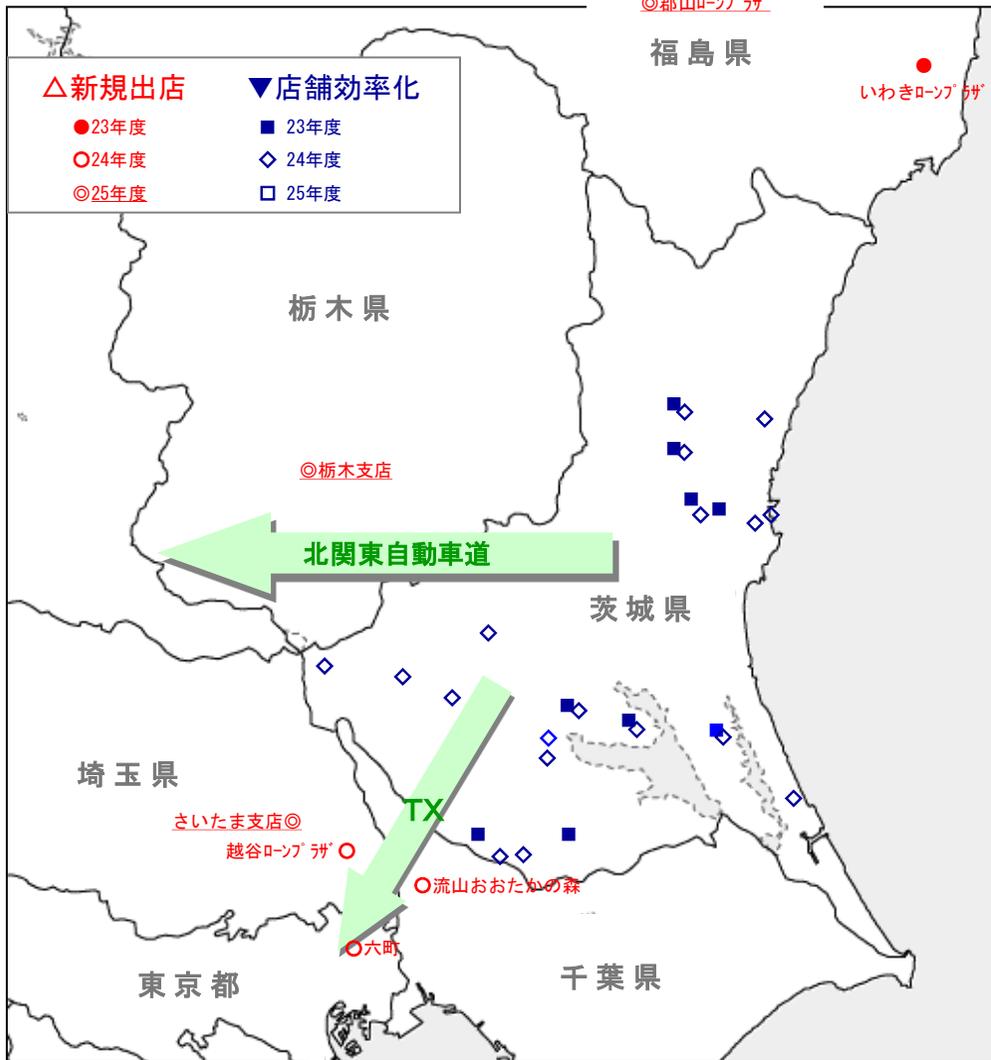
- ・6次産業化による事業創出・付加価値の創造に向けて、農林漁業成長産業化支援機構等と共同出資により、ファンド（10億円）を組成。
- ・ファンドを活用し、農林水産業の成長産業化に取り組む。



常陽サ高住専用ローン「シルバーステージ」

- ・11月よりバリアフリー等の設備と専門家による見守りサービスを備えた賃貸住宅「サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の新築や増改築にご利用いただける商品の取扱を開始。
- ・一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)が「サ高住」を一括して借り上げ、同社の選定する専門業者が管理を行う。
- ・高齢者の方が安心して生活できるサービスを提供するとともに、お客様は安定した不動産賃貸事業を行うことが可能。

国内（いばらき圏）



海外



上海駐在員事務所 3名
 (H8年5月開設)

ニューヨーク駐在員事務所
 (H26年夏の開設を予定)

シンガポール駐在員事務所 2名
 (H24年9月開設)

現地金融機関等への派遣行員

総勢5名

- ・上海 (日系金融機関)
- ・ハノイ (同上)
- ・シンガポール (同上)
- ・タイ (現地金融機関)
- ・クアラルンプール (JETRO)

提携海外金融機関 計5機関

- ・カシコン銀行 (タイ)
- ・バンコック銀行 (タイ)
- ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
- ・インドステイト (インド)
- ・バンコ・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)

資 産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	25年中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	51,913	1.34	34,936	2,005	△0.13	△1,861
国内	51,583	1.34	34,818	1,824	△0.13	△1,912
国際	329	0.71	117	181	△0.19	50
有価証券	25,728	0.99	12,824	2,200	△0.07	305
債券	21,160	0.68	7,285	1,173	△0.04	△30
株式	1,387	3.39	2,361	△42	0.02	△55
外国証券	2,473	1.88	2,336	867	0.05	869
その他	706	2.36	839	202	△2.86	△479
コールローン	149	0.15	11	△3	△1.03	△80
円貨	141	0.11	8	38	0.00	2
外貨	7	0.84	3	△42	△2.55	△82
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	242	0.41	50	△64	△0.04	△19
有利息預け金	1,922	0.21	203	△1,122	0.00	△104
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	24	0.53	6	3	△0.02	1
その他	-	-	112	-	-	△4
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	80,006	1.20	48,145	3,044	△0.09	△1,761

負 債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	25年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	74,461	0.03	1,338	1,670	△0.02	△541
円貨	73,836	0.03	1,305	1,684	△0.01	△404
外貨	624	0.26	83	△14	△0.27	△87
譲渡性預金	123	0.04	2	△81	0.00	△2
コールマネー	445	0.26	59	257	△0.10	25
円貨	-	-	-	-	-	-
外貨	445	0.26	59	257	△0.10	25
債券貸借取引 受入担保金	974	0.27	134	527	△0.05	61
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	1,462	0.17	128	569	△0.05	28
外国為替	2	0.00	0	0	0.00	0
社債	150	1.70	128	0	0.01	1
その他	15	72.68	573	0	-	95
金利スワップ	-	-	489	-	-	17
調達勘定計	77,635	0.06	2,415	2,944	△0.01	△325
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	77,635	0.06	2,415	2,944	△0.01	△325

全 体

(単位:%)

	21年 中間期	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	25年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.65	1.53	1.39	1.29	1.20	△ 0.09
(うち貸出金利回) (B)	1.88	1.73	1.60	1.47	1.34	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.15	1.10	1.12	1.06	0.99	△ 0.07
資金調達利回	0.19	0.12	0.09	0.07	0.06	△ 0.01
(うち預金等利回) (C)	0.15	0.10	0.06	0.05	0.03	△ 0.02
経費率	1.05	1.04	0.99	0.96	0.96	0.00
預金等原価 (D)	1.21	1.14	1.05	1.01	1.00	△ 0.01
資金調達原価 (E)	1.21	1.15	1.07	1.01	0.98	△ 0.03
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.73	1.63	1.54	1.42	1.31	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.59	0.55	0.46	0.34	△ 0.12
総資金利鞘 (A)-(E)	0.44	0.38	0.32	0.28	0.22	△ 0.06

(うち国内勘定)

(単位:%)

	21年 中間期	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	25年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.60	1.50	1.36	1.26	1.16	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	1.88	1.73	1.60	1.47	1.34	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.04	1.04	1.05	1.00	0.89	△ 0.11
資金調達利回	0.18	0.12	0.08	0.06	0.05	△ 0.01
(うち預金等利回) (C)	0.15	0.09	0.06	0.04	0.03	△ 0.01
経費率	1.05	1.03	0.98	0.95	0.95	0.00
預金等原価 (D)	1.21	1.13	1.04	1.00	0.99	△ 0.01
資金調達原価 (E)	1.19	1.14	1.05	1.00	0.98	△ 0.02
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.73	1.64	1.54	1.43	1.31	△ 0.12
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.67	0.60	0.56	0.47	0.35	△ 0.12
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.36	0.31	0.26	0.18	△ 0.08

自己査定の債務者区分残高

(単位:億円)

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	937	1.8%	2,006	4.0%
正常先(格付なし含む)	41,063	85.6%	40,521	84.5%	41,052	82.6%	42,879	85.7%	43,722	87.3%	45,203	88.4%	46,660	89.6%	1,457	3.4%	2,938	6.7%
うち地元	30,728	64.1%	30,387	63.4%	30,268	60.9%	31,727	63.4%	32,154	64.2%	33,657	65.8%	34,796	66.8%	1,139	3.6%	2,642	8.2%
茨城	25,982	54.2%	25,678	53.5%	25,471	51.3%	26,714	53.4%	26,933	53.8%	28,106	55.0%	28,799	55.3%	693	2.6%	1,866	6.9%
宮城・福島・栃木	3,548	7.4%	3,486	7.3%	3,518	7.1%	3,644	7.3%	3,767	7.5%	3,889	7.6%	4,143	8.0%	254	7.0%	376	10.0%
千葉・埼玉	1,196	2.5%	1,223	2.6%	1,278	2.6%	1,369	2.7%	1,453	2.9%	1,662	3.3%	1,853	3.6%	191	14.0%	400	27.5%
うち都内大阪	10,335	21.6%	10,133	21.1%	10,783	21.7%	11,151	22.3%	11,568	23.1%	11,545	22.6%	11,864	22.8%	319	2.9%	296	2.6%
その他要注意先	5,624	11.7%	5,794	12.1%	5,275	10.6%	5,029	10.0%	4,524	9.0%	4,193	8.2%	3,909	7.5%	△284	-5.6%	△615	△13.6%
要管理先	255	0.5%	454	0.9%	555	1.1%	658	1.3%	666	1.3%	561	1.1%	395	0.8%	△166	-25.2%	△271	△40.7%
破綻懸念先以下	1,004	2.1%	1,183	2.5%	1,142	2.3%	1,126	2.2%	1,147	2.3%	1,171	2.3%	1,100	2.1%	△71	-6.3%	△47	△4.1%

地域別構成

(単位:億円)

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	99.3%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	937	1.8%	2,006	4.0%
地 元	36,906	77.0%	36,965	77.1%	36,583	76.2%	37,852	75.6%	37,821	75.6%	38,793	75.9%	39,436	75.7%	643	1.7%	1,615	4.3%
茨城	30,845	64.3%	30,876	64.4%	30,450	63.4%	31,553	63.0%	31,404	62.7%	32,027	62.6%	32,496	62.4%	469	1.5%	1,092	3.5%
宮城・福島・栃木	4,607	9.6%	4,600	9.6%	4,609	9.6%	4,675	9.3%	4,706	9.4%	4,863	9.5%	5,011	9.6%	148	3.0%	305	6.5%
千葉・埼玉	1,453	3.0%	1,488	3.1%	1,524	3.2%	1,624	3.2%	1,710	3.4%	1,902	3.7%	1,929	3.7%	27	1.4%	219	12.8%
都内大阪	11,041	23.0%	10,987	22.9%	11,442	23.8%	11,841	23.7%	12,238	24.4%	12,336	24.1%	12,630	24.3%	294	2.4%	392	3.2%

中堅中小企業融資先数

(単位:先)

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		24年9月末比
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減
中堅・中小企業 融資先数	33,634	△28	33,565	△69	33,242	△323	33,235	△7	33,000	△235	33,143	143	32,992	△151	△8

人格別企業規模別構成比

（単位：億円）

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	96.6%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	937	1.8%	2,006	4.0%
個人	15,314	31.9%	15,335	32.0%	15,411	31.0%	15,839	31.6%	16,326	32.6%	17,059	33.4%	17,852	34.3%	793	5.0%	1,526	9.3%
法人	24,901	51.9%	24,754	51.6%	25,139	50.6%	25,698	51.3%	25,883	51.7%	26,099	51.0%	26,437	50.8%	338	1.3%	554	2.1%
うち大企業	10,637	22.2%	10,575	22.1%	10,876	21.9%	11,243	22.5%	11,438	22.8%	11,806	23.1%	11,491	22.1%	△ 315	△ 2.8%	53	0.5%
うち中堅企業	1,262	2.6%	1,241	2.6%	1,222	2.5%	1,234	2.5%	1,255	2.5%	1,211	2.4%	1,202	2.3%	△ 9	△ 0.7%	△ 53	△ 4.2%
うち中小企業	13,000	27.1%	12,937	27.0%	13,041	26.2%	13,221	26.4%	13,189	26.3%	13,081	25.6%	13,743	26.4%	662	5.0%	554	4.2%
公共	7,731	16.1%	7,863	16.4%	7,475	15.0%	8,156	16.3%	7,850	15.7%	7,970	15.6%	7,776	14.9%	△ 194	△ 2.4%	△ 74	△ 0.9%

個人貸出金のニーズ別内訳

（単位：億円）

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人貸出金	15,314	100.0%	15,335	100.0%	15,411	100.0%	15,839	97.0%	16,326	100.0%	17,059	100.0%	17,852	100.0%	793	4.6%	1,526	9.3%
住宅関連ローン	13,348	87.2%	13,445	87.7%	13,565	88.0%	14,056	86.1%	14,597	89.4%	15,370	90.1%	16,167	90.6%	797	5.2%	1,570	10.8%
個人ローン	776	5.1%	761	5.0%	743	4.8%	729	4.5%	730	4.5%	732	4.3%	749	4.2%	17	2.3%	19	2.6%
事業性貸出	1,190	7.8%	1,129	7.4%	1,103	7.2%	1,054	6.5%	1,000	6.1%	957	5.6%	936	5.2%	△ 21	△ 2.2%	△ 64	△ 6.4%

法人貸出金の地域別残高推移

（単位：億円）

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	24,901	100.0%	24,754	100.0%	25,139	100.0%	25,697	99.3%	25,883	100.0%	26,099	100.0%	26,437	100.0%	338	1.3%	554	2.1%
地 元	13,887	55.8%	13,790	55.7%	13,717	54.6%	13,878	53.6%	13,661	52.8%	13,781	52.8%	13,875	52.5%	94	0.7%	214	1.6%
茨城	9,947	39.9%	9,857	39.8%	9,763	38.8%	9,882	38.2%	9,713	37.5%	9,766	37.4%	9,943	37.6%	177	1.8%	230	2.4%
宮城・福島・栃木	3,039	12.2%	3,009	12.2%	3,010	12.0%	3,003	11.6%	2,937	11.3%	2,977	11.4%	2,973	11.2%	△ 4	△ 0.1%	36	1.2%
千葉・埼玉	900	3.6%	924	3.7%	944	3.8%	993	3.8%	1,010	3.9%	1,038	4.0%	958	3.6%	△ 80	-7.7%	△ 52	-5.1%
都内大阪	11,013	44.2%	10,964	44.3%	11,422	45.4%	11,819	45.7%	12,221	47.2%	12,317	47.2%	12,562	47.5%	245	2.0%	341	2.8%

預金残高

(単位: 億円)

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
預金総体	66,776	100.0%	68,175	100.0%	70,700	100.0%	72,666	100.0%	72,437	100.0%	73,553	100.0%	74,633	100.0%	1,080	1.5%	2,196	3.0%
円貨預金	66,046	98.9%	67,520	99.0%	70,044	99.1%	72,013	99.4%	71,816	99.1%	72,948	99.2%	74,079	99.3%	1,131	1.6%	2,263	3.2%
外貨預金	639	1.0%	654	1.0%	655	0.9%	652	0.9%	621	0.9%	605	0.8%	553	0.7%	△ 52	△ 8.0%	△ 68	△ 11.0%
JOM預金	90	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
譲渡性預金		347		129		33		209		94		165		59	△ 106	△ 64.2%	△ 35	△ 37.2%

円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨預金	66,046	100.0%	67,520	100.0%	70,044	100.0%	72,013	100.3%	71,816	100.0%	72,948	100.0%	74,079	100.0%	1,131	1.6%	2,263	3.2%
個人	51,265	77.6%	51,630	76.5%	53,057	75.7%	53,863	75.0%	54,100	75.3%	54,667	74.9%	55,250	74.6%	583	1.1%	1,150	2.1%
法人	11,603	17.6%	12,703	18.8%	13,251	18.9%	13,844	19.3%	13,958	19.4%	14,044	19.3%	14,769	19.9%	725	5.2%	811	5.8%
公共	3,177	4.8%	3,186	4.7%	3,734	5.3%	4,305	6.0%	3,756	5.2%	4,237	5.8%	4,058	5.5%	△ 179	△ 4.2%	302	8.0%

個人預り資産残高

(単位: 億円)

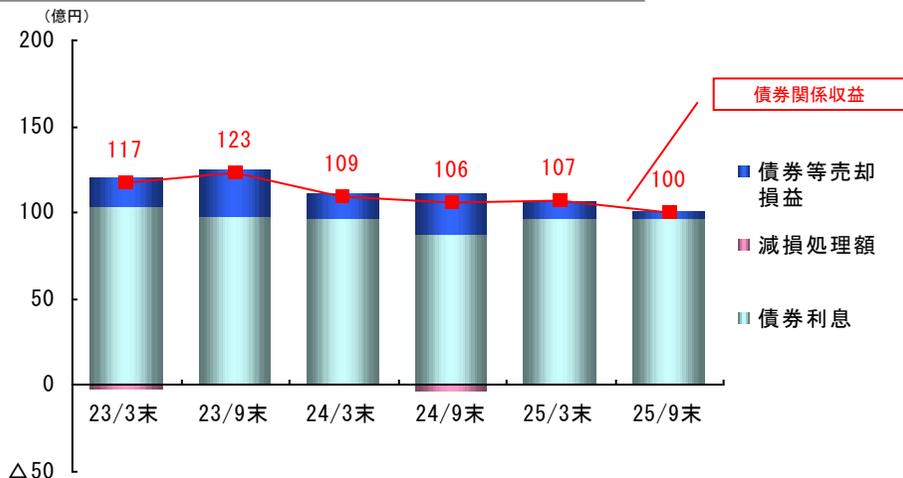
	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
個人預り資産	61,644	100.0%	61,963	100.0%	63,158	100.0%	64,189	99.3%	64,664	100.0%	66,047	100.0%	66,839	100.0%	792	1.2%	2,175	3.4%
流動性	27,284	44.3%	27,942	45.1%	29,143	46.1%	30,063	46.5%	30,346	46.9%	31,257	47.3%	31,867	47.7%	610	2.0%	1,521	5.0%
定期性	23,981	38.9%	23,688	38.2%	23,916	37.9%	23,800	36.8%	23,754	36.7%	23,410	35.4%	23,383	35.0%	△ 27	△ 0.1%	△ 371	△ 1.6%
(預金小計)	51,265	83.2%	51,630	83.3%	53,057	84.0%	53,863	83.3%	54,100	83.7%	54,667	82.8%	55,250	82.7%	583	1.1%	1,150	2.1%
投信等	10,379	16.8%	10,333	16.7%	10,101	16.0%	10,326	16.0%	10,564	16.3%	11,380	17.2%	11,589	17.3%	209	1.8%	1,025	9.7%

有価証券の残高（取得原価ベース）

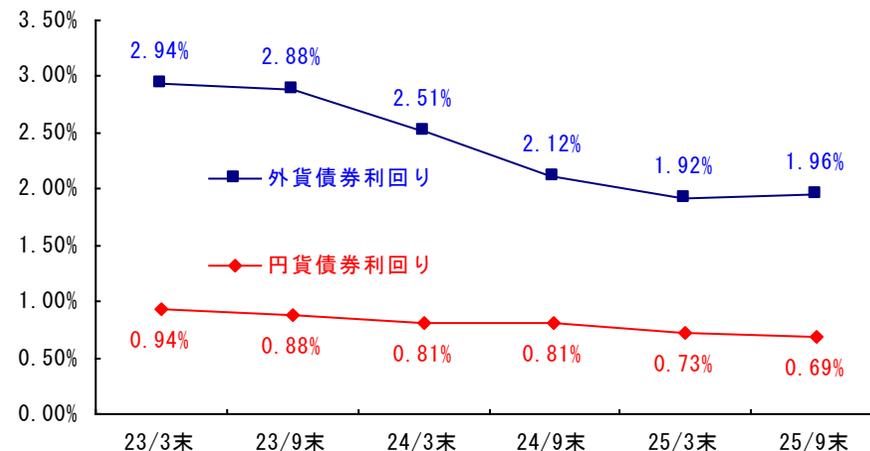
（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

	22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	残高	割合	残高	増減率	残高	増減率												
円貨債券	18,592	87.0%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	21,548	86.1%	20,893	83.2%	20,136	81.4%	△ 757	△ 3.6%	△ 1,412	△ 7.0%
デュレーション(年)	3.5	—	3.6	—	3.9	—	3.8	—	4.2	—	4.0	—	3.9	—	△ 0.1	—	-0.3	—
うち固定債	16,116	75.5%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	19,422	77.6%	18,831	75.0%	18,166	73.5%	△ 665	△ 3.5%	△ 1,256	△ 6.9%
(期中利回り：%)	(0.99%)	—	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(0.79%)	—	(0.75%)	—	(△ 0.04%)	—	(△ 0.04%)	—
うち変動債	2,476	11.6%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	2,126	8.5%	2,061	8.2%	1,970	8.0%	△ 91	△ 4.4%	△ 156	△ 7.9%
(期中利回り：%)	(0.46%)	—	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(0.10%)	—	(0.07%)	—	(△ 0.03%)	—	(△ 0.09%)	—
外貨債券	879	4.1%	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	1,493	6.0%	2,041	8.1%	2,417	9.8%	376	18.4%	924	38.2%
デュレーション(年)	2.5	—	2.8	—	1.9	—	3.1	—	3.4	—	4.0	—	4.0	—	△ 0.0	—	0.6	—
(期中利鞘：%)	(2.51%)	—	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(1.29%)	—	(1.69%)	—	(0.40%)	—	(△ 0.06%)	—
うち固定債	669	3.1%	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	1,386	5.5%	1,966	7.8%	2,339	9.5%	373	19.0%	953	40.7%
(期中利回り：%)	(3.76%)	—	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(2.00%)	—	(1.98%)	—	(△ 0.02%)	—	(△ 0.25%)	—
(期中利鞘：%)	(3.20%)	—	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(1.67%)	—	(1.71%)	—	(0.04%)	—	(△ 0.14%)	—
うち変動債	209	1.0%	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	106	0.4%	74	0.3%	78	0.3%	4	5.4%	△ 28	△ 35.9%
(期中利回り：%)	(0.74%)	—	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.86%)	—	(0.73%)	—	(0.71%)	—	(△ 0.02%)	—	(△ 0.15%)	—
(期中利鞘：%)	(0.34%)	—	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.35%)	—	(0.37%)	—	(0.02%)	—	(△ 0.10%)	—
株式	1,496	7.0%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	1,371	5.5%	1,377	5.5%	1,384	5.6%	7	0.5%	13	0.9%
Tier1比率	—	39.0%	—	39.2%	—	38.3%	—	38.2%	—	36.1%	—	35.8%	—	34.9%	—	△ 0.0p	—	△ 0.0p
投資信託等	390	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	599	2.4%	803	3.2%	783	3.2%	△ 20	△ 2.5%	184	23.5%
有価証券合計	21,358	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	25,013	100.0%	25,115	100.0%	24,723	100.0%	△ 392	△ 1.6%	△ 290	△ 1.2%
(期中利回り：%)	(1.10%)	—	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.94%)	—	(0.99%)	—	(0.05%)	5.3%	(△ 0.07%)	△ 7.1%
評価損益	539	—	473	—	380	—	601	—	539	—	1,318	—	1,351	—	33	—	812	—

債券関係収益



債券利回り (円貨・外貨)



有価証券*の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	24年9月末		25年3月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	21,291	355	20,682	438	19,988	331	△694	△107	△1,303	△24
外国債券	1,751	43	2,252	56	2,564	14	312	△42	812	△29
株式	1,371	133	1,377	660	1,384	889	7	229	12	755
投信・出資金	599	7	803	162	813	119	10	△43	213	111
信託受益権	140	0	117	0	96	0	△21	0	△44	0
合計	25,154	539	25,232	1,318	24,847	1,355	△385	37	△307	815

* 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券の残高および評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	24年3月末		24年9月末		25年9月末		25年3月末比		24年9月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	698	22	1,021	27	1,317	10	295	△16	618	△12
事業債	399	9	430	13	517	7	87	△5	118	△1
ハスル債 (ジニーマイ)	500	11	692	1	673	△4	△18	△6	173	△16
証券化商品	153	0	109	0	56	1	△53	0	△97	2
合計	1,759	43	2,253	43	2,564	14	311	△28	805	△28

* 評価損益は、その他有価証券のみ。

【資料編】 自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定上の債務者区分残高等

自己査定上の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 15 (▲0)	36 引当金、担保・保証等 による保全部分	47	—	—
実質破綻先 69 (5)				
破綻懸念先 1,017 (▲76)	662 引当金、担保・保証等 による保全部分	209	144	—
要管理先 397 (▲166)				
要注意先	60	337	—	債権額×貸倒引当率
正常先 47,183 (1,527)	47,183	—	—	債権額×貸倒引当率

合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
52,601	49,292	3,164	144	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
274 (2)	65.43% 《58.67%》
81 (▲9)	21.86% 《17.16%》
57 (▲3)	1.47% 《1.35%》
23 (▲2)	0.06% 《0.07%》

引当金合計
436 (▲13)

(億円)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	—
84 (5)	100.00% 《100.00%》
危険債権	—
1,018 (▲77)	85.76% 《82.47%》
要管理債権	—
277 (▲103)	44.14% 《40.32%》
正常債権	—
51,385 (1,170)	—
合計	—
52,764	—

残高欄の()は25年3月期比、引当率・保全率の《》は25年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 177 億円 25年3月期比 ▲2 億円
 ※自己査定上の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

(先)

		2013年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2013年9月 債務者区分	正常先	10,914	368	14	0	1	0	11,297
	要注意先	308	5,654	96	32	2	0	6,092
	要管理先	7	67	401	5	0	0	480
	破綻懸念先	6	139	36	1,900	2	0	2,083
	実質破綻先	0	48	7	97	225	0	377
	破綻先	1	5	3	13	8	44	74
	無格付先	281	124	15	36	0	0	456
	合計	11,517	6,405	572	2,083	238	44	20,859

(先)

格上げ	520
変わらず	19,138
格下げ	745
その他	456
合計	20,859

金額ベース

(百万円)

		2013年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2013年9月 債務者区分	正常先	2,429,136	45,029	6,884	0	7	0	2,481,056
	要注意先	21,512	332,270	9,490	4,679	70	0	368,021
	要管理先	612	3,738	35,078	515	0	0	39,944
	破綻懸念先	1,235	5,844	2,081	89,907	40	0	99,107
	実質破綻先	0	1,869	174	6,574	4,023	0	12,639
	破綻先	140	425	186	1,239	160	943	3,094
	無格付先	13,584	1,018	936	165	0	0	15,703
	合計	2,466,219	390,193	54,829	103,080	4,299	943	3,019,564

(百万円)

格上げ	66,714
変わらず	2,891,358
格下げ	45,789
その他	15,703
合計	3,019,564

【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額



業種別貸出金残高

業種	25年3月末		25年9月末		増減		
	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	貸出額 (百万円)	構成比 (%)	
事業性貸出金	製造業	766,978	14.9%	750,748	14.3%	△16,230	△0.6%
	農業・林業	14,526	0.3%	14,204	0.3%	△322	△0.0%
	漁業	3,377	0.1%	3,632	0.1%	255	0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	18,946	0.4%	18,918	0.4%	△28	△0.0%
	建設業	150,298	2.9%	149,247	2.8%	△1,051	△0.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	45,507	0.9%	52,751	1.0%	7,244	0.1%
	情報通信業	42,830	0.8%	36,134	0.7%	△6,696	△0.1%
	運輸業・郵便業	141,842	2.8%	160,614	3.1%	18,772	0.3%
	卸売業・小売業	601,153	11.7%	591,595	11.3%	△9,558	△0.4%
	金融業・保険業	196,943	3.8%	207,247	4.0%	10,304	0.1%
	不動産業・物品賃貸業	802,111	15.6%	833,228	15.9%	31,117	0.3%
	医療・福祉等サービス業	377,917	7.4%	385,717	7.4%	7,800	0.0%
	地方公共団体	762,903	14.8%	773,915	14.8%	11,012	△0.1%
その他(個人ローン等)	1,214,635	23.6%	1,262,600	24.1%	47,965	0.5%	
合計	5,139,973	100.0%	5,240,557	100.0%	100,584	-	

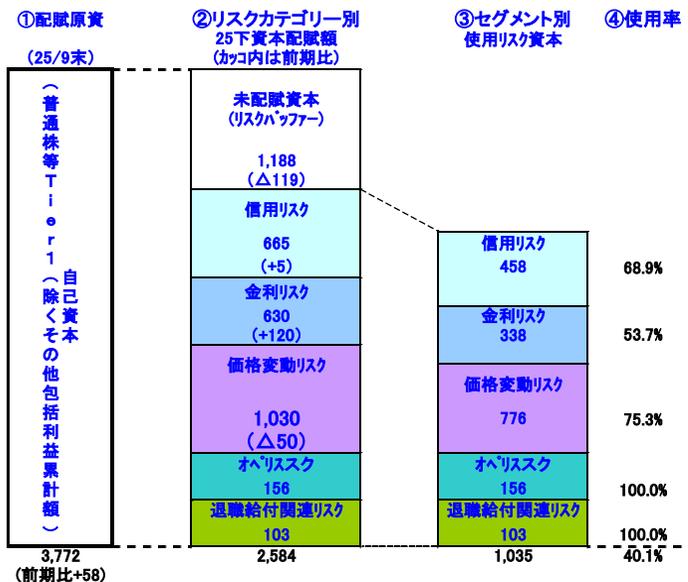
リスク管理債権額

業種	25年3月末		25年9月末		増減		
	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)	債権額 (百万円)	構成比 (%)	
事業性貸出金	製造業	33,190	21.4%	29,684	22.2%	△3,505	0.8%
	農業・林業	1,886	1.2%	1,842	1.4%	△44	0.2%
	漁業	355	0.2%	315	0.2%	△39	0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	121	0.1%	0	0.0%	△121	△0.1%
	建設業	18,305	11.8%	17,026	12.7%	△1,278	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.0%	13	0.0%	△2	0.0%
	情報通信業	2,178	1.4%	2,153	1.6%	△24	0.2%
	運輸業・郵便業	4,928	3.2%	3,740	2.8%	△1,188	△0.4%
	卸売業・小売業	34,922	22.5%	31,108	23.3%	△3,814	0.8%
	金融業・保険業	538	0.3%	525	0.4%	△12	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	19,908	12.8%	17,968	13.4%	△1,940	0.6%
	各種サービス(*)	29,986	19.3%	24,506	18.3%	△5,480	△1.0%
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人ローン等)	8,808	5.7%	8,842	6.6%	34	0.9%	
合計	155,146	100.0%	133,727	100.0%	-	-	

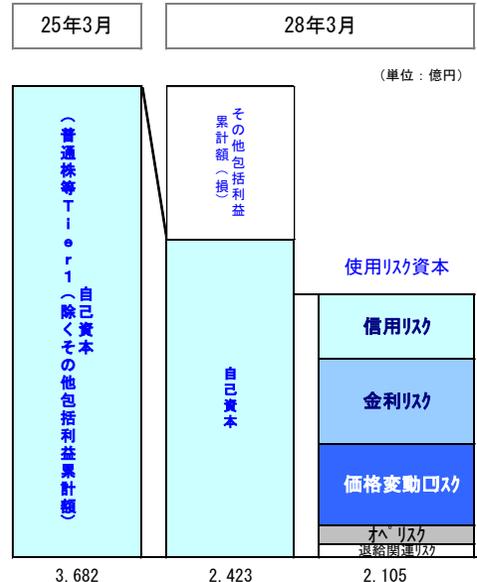
(*)「学術研究、専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」

「教育・学習支援」「生活関連サービス業、娯楽業」「その他サービス業」の合計

資本配賦の状況 (25年9月末現在)

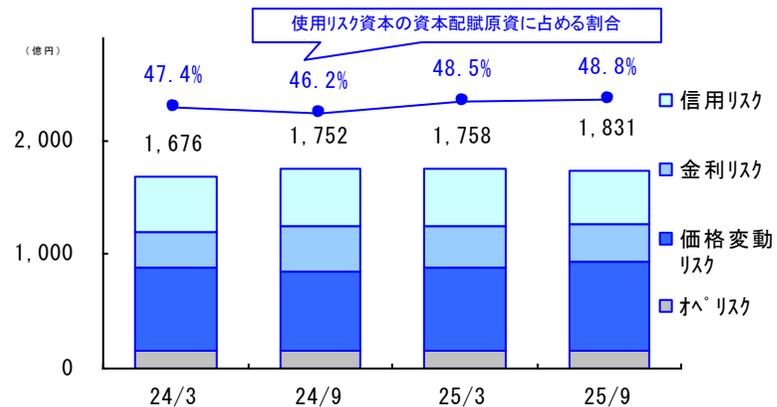


ストレステスト

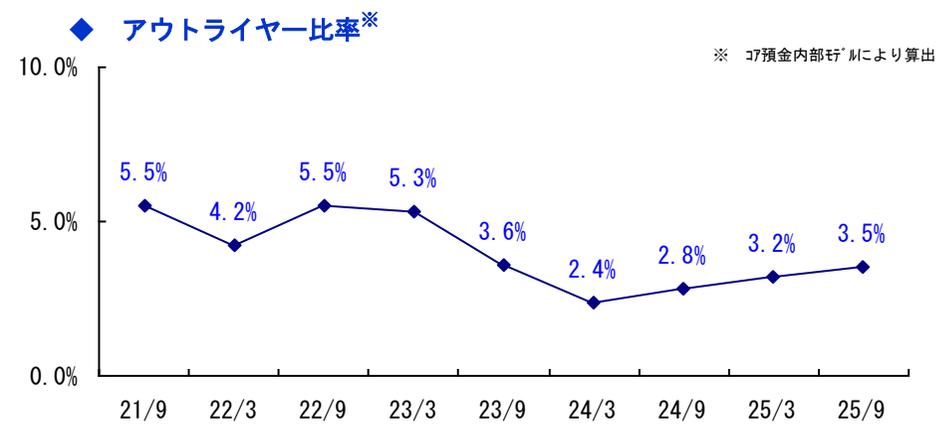


- 【前提】
- 実施時期: 25年3月
 - リスクシナリオ: 10年国債利回り 5.5%まで上昇
- 【結果】
- 自己資本比率 (27年3月期): 10%程度 (ハザードIII (国内))

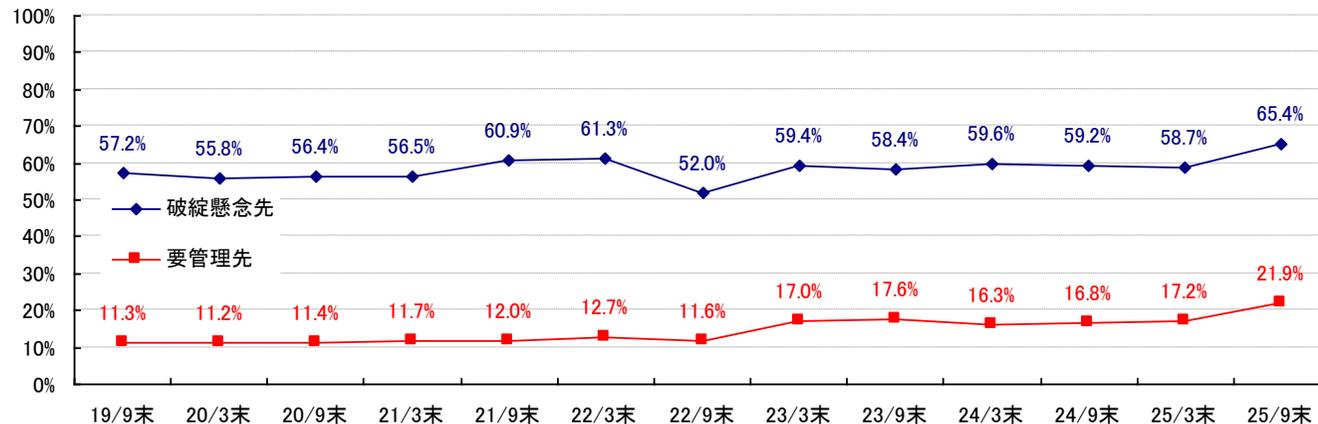
使用リスク資本の推移



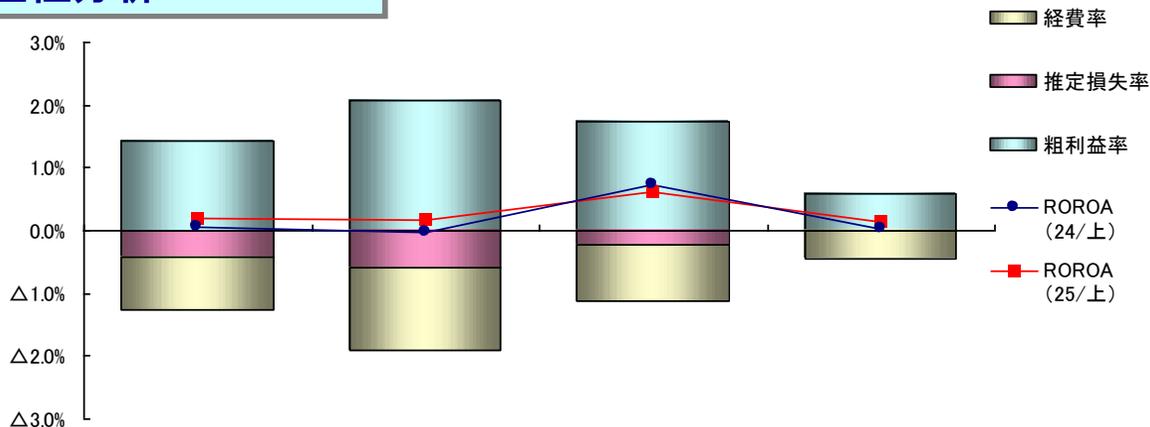
金利リスクの状況



貸倒引当率



収益性分析



業 務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当期)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%
RAROA(前期)	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%
残高(兆円)	2.7	1.5	1.6	1.2

経費

(億円)

	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	中間期 前年同期比	25年度 通期見込	前年度比
経費合計	354	696	353	691	352	687	361	8	705	9
人件費	175	351	176	350	177	351	176	△ 1	351	△ 1
物件費	155	314	156	313	154	306	164	9	323	10
不動産償却 ①	27	58	30	59	24	51	27	3	-	-
預金保険料 ②	27	54	27	55	29	48	30	1	-	-
①②を除いた物件費	101	201	97	198	100	205	106	6	-	-
税金	21	30	21	28	20	29	21	0	31	0
OHR (コア業務純益ベース)	63.1%	62.5%	64.6%	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	3.0%	-	-

従業員／店舗数等

	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	中間期 前年同期比
従業員数 : 人 (注1)	3,443	3,360	3,457	3,358	3,417	3,332	3,398	△ 19
営業店数 : 店、ヶ所	397	400	402	403	409	410	413	4
国内店舗 (注2)	174	176	176	176	177	177	178	1
海外店舗 (注3)	1	1	1	1	2	2	2	0
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	222	223	225	226	230	231	233	3
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	26,591	27,307	28,143	29,104	30,277	31,713	32,872	2,595
自前設置分 (I-NET共同含む)	875	888	891	876	878	878	880	2
E-net設置分	10,761	11,056	11,247	11,596	12,069	12,714	13,148	1,079
セブン銀行設置分	14,955	15,363	16,005	16,632	17,330	18,123	18,844	1,514

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)。

(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュビット支店(1)を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(2)を含みます。

経営指標（単体ベース）

	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	前年 同期比
EPS（注1）	13.77	16.74	11.32	21.91	14.54	26.95	16.69	2.15
BPS（注1）	546.20	544.70	544.12	575.02	580.91	659.16	675.79	94.88
ROE（注2）	5.01%	3.07%	4.14%	3.92%	5.03%	4.37%	4.98%	△0.05%
OHR（コア業務純益ベース）	63.10%	62.50%	64.60%	63.70%	64.80%	63.90%	67.80%	3.00%
ROA（コア業務純益ベース）	0.56%	0.57%	0.50%	0.51%	0.48%	0.49%	0.41%	△0.07%

（注1） EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益 ÷ {（前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残） ÷ 2}

参考指標

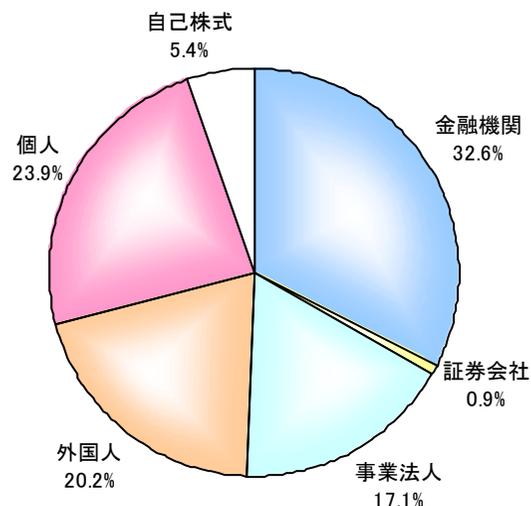
	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	前年同期比
茨城県内 貸出金シェア	43.13%	43.25%	43.03%	44.17%	44.12%	44.48%	0.36%
茨城県内 預金シェア	42.23%	42.71%	42.86%	43.32%	42.82%	43.05%	0.23%

（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分の24/9期を記載

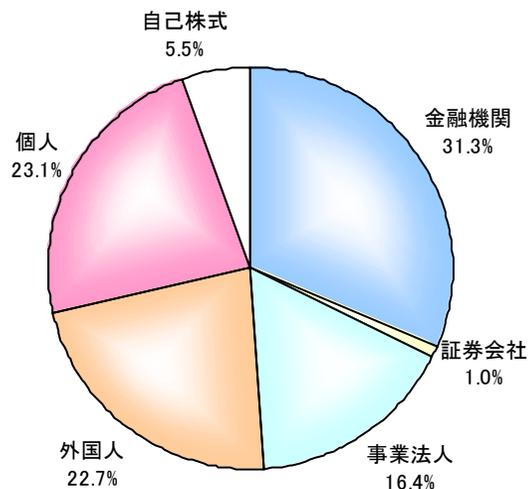
株主構成の推移

	23年3月末			24年3月末			24年9月末			25年3月末			25年9月末			増減 (25年9月-24年9月)		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.00%
金融機関	64	267,760	32.8%	65	265,761	32.8%	57	260,229	32.6%	55	251,390	31.5%	56	247,142	31.3%	△1	△13,087	△1.25%
証券会社	40	5,810	0.7%	38	7,944	1.0%	38	6,862	0.9%	37	8,853	1.1%	40	7,790	1.0%	2	928	0.13%
事業法人	1,030	139,121	17.0%	1,001	137,701	17.0%	985	136,554	17.1%	959	132,793	16.6%	944	129,662	16.4%	△41	△6,892	△0.66%
外国人	294	157,031	19.2%	289	155,269	19.2%	297	161,553	20.2%	308	171,226	21.4%	312	178,847	22.7%	15	17,294	2.45%
個人・その他	29,245	196,880	24.1%	28,339	193,886	23.9%	28,367	190,936	23.9%	27,468	186,214	23.3%	26,670	182,155	23.1%	△1,697	△8,781	△0.81%
自己株式	1	49,329	6.0%	1	49,370	6.1%	1	42,798	5.4%	1	48,455	6.1%	1	43,335	5.5%	0	537	0.14%
合計	30,677	816,231	100.0%	29,736	810,231	100.0%	29,748	799,231	100.0%	28,831	799,231	100.0%	28,026	789,231	100.0%	△1,722	△10,000	0.00%

24年9月末 株主分布状況



25年9月末 株主分布状況



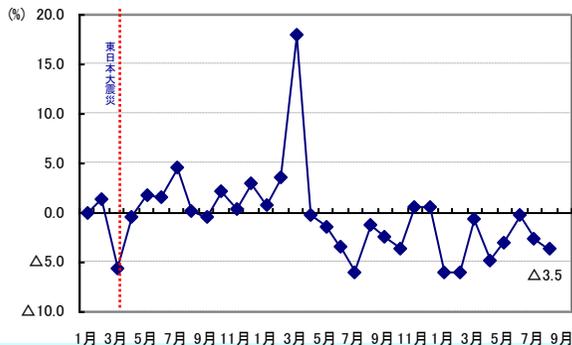
増加

外国人 +17,294千株
証券会社 +928千株
自己株式 +537千株

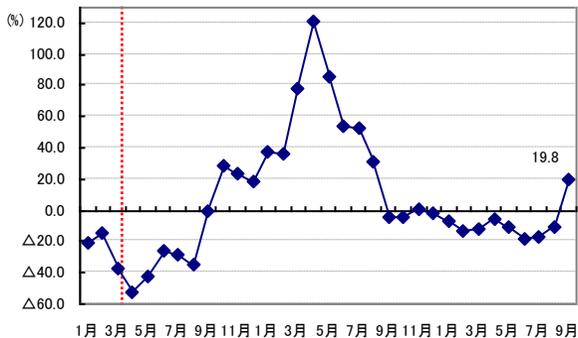
減少

金融機関 △13,087千株
個人 △8,781千株
事業法人 △6,892千株

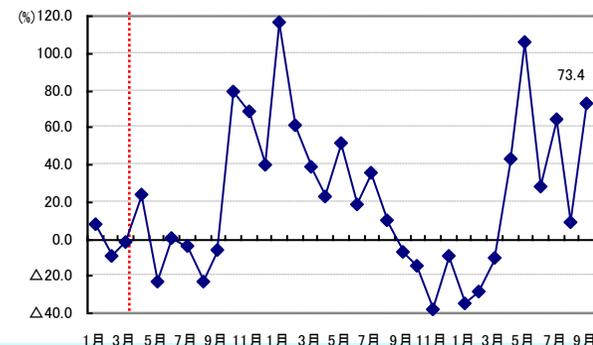
大型小売店売上高(前年比)



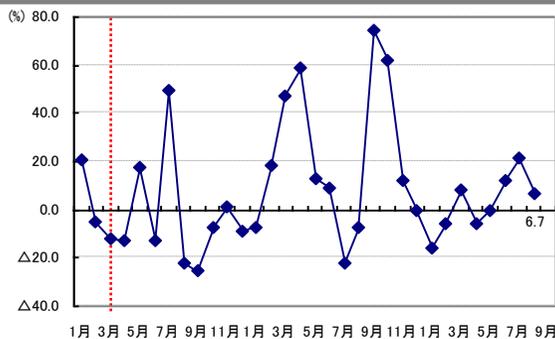
乗用車新車登録台数(前年比)



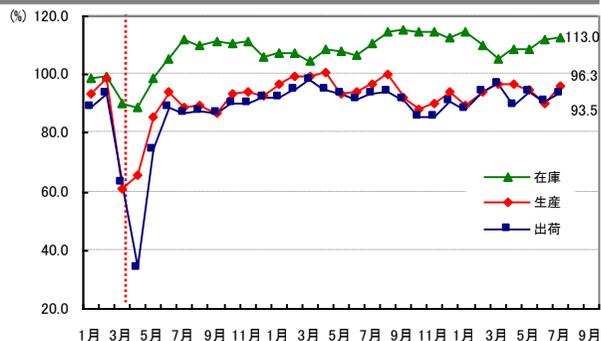
公共工事受注額(前年比)



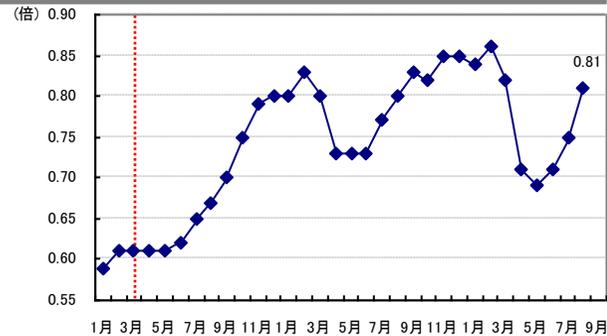
新築住宅着工件数(前年比)



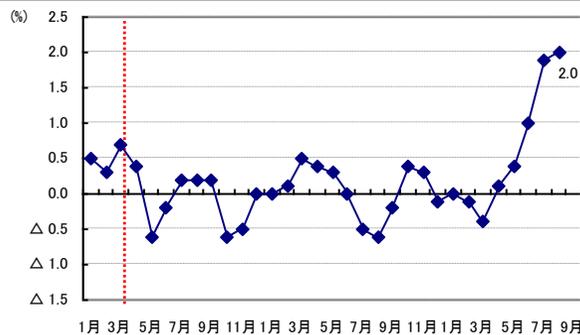
鉱工業生産(2005年=100)



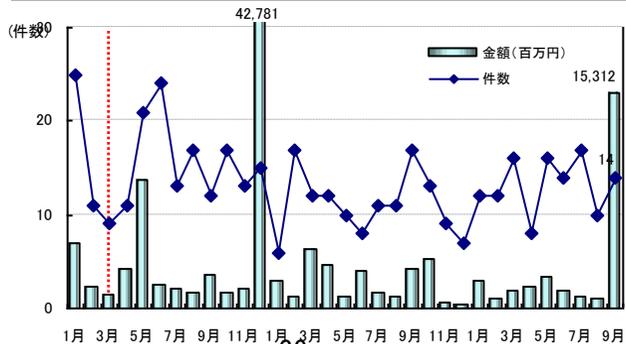
有効求人倍率



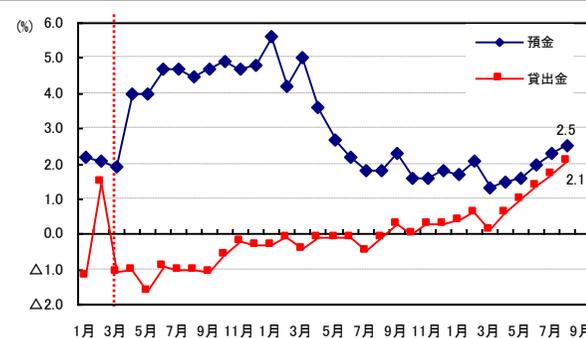
消費者物価指数(前年比)



企業倒産(件数・金額)



預金・貸出金(前年比)



＜本件に関するお問合せ先＞ 株式会社 常陽銀行 経営企画部



TEL

029-300-2603

FAX

029-300-2602

E-mail

ir@joyobank.co.jp

URL

<http://www.joyobank.co.jp/>

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。